



OUR PLANET

国連環境計画(UNEP)機関誌

— 私たちの地球 —

日本語版 2007.Vol.1(通巻7号)

CONNECTED DREAMS 手をつなぐ夢たち

Globalization and the Environment
グローバル化と地球環境



OUR PLANET

<英語版> February 2007

Our Planet, the magazine of the
United Nations Environment Programme (UNEP)
PO Box 30552, Nairobi, Kenya
Tel (254 20) 7621 234
Fax (254 20) 7623 927
e-mail: unepubb@unep.org

Director of Publication: Eric Falt
Editor: Geoffrey Lean
Coordinators: Naomi Poulton, Elisabeth Waechter
Special Contributor: Nick Nuttall
Distribution Manager: Manyahlesha Kebede
Design: Enid Ngaira
Produced by: UNEP Division of Communications
and Public Information
Printed by: Naturaprint
Distributed by: SMI Books

<日本語版> 通巻7号

編集兼発行人: 宮内 淳
編集・発行所: NPO法人地球友の会
東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)
電話03-3866-1307 FAX 03-3866-7541

翻訳者: 岡 明一
デザイン: Enid Ngaira
制作: (株)セントラルプロフィックス
印刷・製本: (株)久栄社
協力: 東京都中央区
助成: 連合・愛のカンパ

Printed in Japan

※「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために
国連環境計画(UNEP)に代わって出版するもので、翻訳
の責任はNPO法人地球友の会にあります。

※本誌の内容は、必ずしもUNEPおよび編集者の見解や政策
を反映するものではなく、公式な記録内容でもありません。また、
本誌で採用されている名称ならびに記述は、いかなる国、
領域、都市やその当局に関する、あるいはその国境や境界
線に関するUNEPの見解を示すものでもありません。

※すべてのドルは米(US)ドルを指します。
※本誌の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き禁
じられています。
※本誌は非売品です。



この印刷物は、「大豆油インキ」を使い、
ISO14001認証工場において「水なし印刷」で
印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)
に繋がるCTPにより製版しています。
本誌は再生紙を使用しています。

インターネットからの閲覧は
英語版→www.unep.org/ourplanet または
www.ourplanet.com
日本語版→www.ourplanet.jp

- 3 はじめに
- 4 ひとつこと&数字にびっくり
- 5 books—書籍
- 6 people—表彰された人々
- 24 awards and events—賞と行事
- 25 WWW
- 26 products—関連品
- 28 二つの温暖化の防止のために(大阪府)
- 30 サカティンクスの環境への取り組み

ジョセフ・スティグリッツ

2001年ノーベル経済学賞受賞者、
コロンビア大学教授(ニューヨーク)



気候変動で環境汚染の影響がグローバル化した
経緯を明らかにし、その対応策と併せて
世界的な貧困問題を解説する。

最もグローバルな問題 —7

コニー・ヘゼゴ

デンマーク環境大臣



グローバリゼーションの
環境への影響に対処するために、
政治的な勇気と理念を求める。

求められる瀬戸際政策のプロ —10

パスカル・ラミー

世界貿易機関(WTO)事務局長



貿易の自由化は、資源のより効率的な配分を
可能にすることで、環境にとって有害ではなく、
むしろ有益だと説く。

友であり、敵ではない —12

マスーメ・エブテカール

平和と環境センター理事長(テヘラン)
地球大賞2006受賞者



メディアは消費者中心主義を煽り、
グローバリゼーションの道具と化したとして
根本的な改革を求める。

市場のメッセンジャー —14

ジェームズ・グスタフ・スペース

イェール大学森林環境学部長



グローバリゼーションの時代における
地球環境ガバナンスへのさまざまな提案を
検討し、急進的変革が必要だと結論づける。

改革の先に —16

ジョン・エルキンズ

ビザ・インターナショナル副社長、
包括的金融部門に関する
国連諮問グループのメンバー



ビジネスがどのように貧困を解消し、
経済ピラミッドの底辺にある企業を
活気づけることができるかを述べる。

貧困層への金融 —18

スニタ・ナライン

科学環境センター所長
(インド)



姿を見せ始めたグローバル市場と最新の環境政策
双方が、すべての人に確実に役立つようにするための
政治的措置の必要性を指摘する。

求む：政治的グローバリゼーション —20

マーティン・コー

第三世界ネットワーク理事長



適切な開発への関心が盛り上がり、
手放しのグローバリゼーションの先を
行きつつある経緯について描写する。

パラダイムの衝突—22

ジョニー・クレグ

“白人ズルー”として知られる
南アフリカのロック・スター



有毒廃棄物のリサイクル会社を設立し、
数千人に仕事を提供した。

毒性のある潮流を変える —27

はじめに

アッヘム・シュタイナー

国連事務次長・

国連環境計画 (UNEP) 事務局長

グローバリゼーションという言葉は、しばしば対立した見方を生み出すことがあります。それはある人たちにとって、環境を蝕み、さまざまな文化や価値を均質化し、公平、正義、常識、そして世界に共通する礼儀を失わせる黙示録の悪魔のように見えます。ほかの人たちには、それは多国籍企業を政府の官僚主義から解放し、貧困を克服し、時代遅れで堅苦しい価値観と見なされてきたものを取り払ってくれる、かつては想像もできなかった経済発展を約束してくれる、市場の究極の進化と映ります。

実のところは、そのどちらかではなく両方なのです——つまり、どちらの方向に向けても舵取りが可能で、できれば人類と地球にとって有意義かつ賢明と思われる方向に向かうよう期待したい現象なのです。私たちはあまりにも議論に熱中していて、そのチャンスを逸していますが、国連環境計画 (UNEP) はその任務と理想にかかわる領域において、その機会を捉えようと心がけています。

毎年開かれるUNEPの管理理事会兼グローバル閣僚級環境フォーラム (Governing Council/Global Ministerial Environment Forum) の会議は、討論の内容を向上させ、人類が緊急に必要とする持続可能なグローバリゼーションを目指す機会を提供しています。グローバリゼーションが日常語になる以前から、すべての生命が依存する地球生態系の諸機能は低下する一方だったために、私たちにはそのような場が必要なのです。いまのところグローバリゼーションの流れは、自然が与えてくれる事物と恩恵の真の価値を把握しかねているということも、もうひとつの理由です。さらに、グローバリゼーションから利益を得ている人たちが、その本質的に短期の市場原理に基づくアプローチを充分活用しているのに、それに加われなかった人たちが犠牲になっているのもその理由です。そして、富める者と貧しい者の格差が広がり、そこに富が“浸透 (トリクルダウン)” する様子が見られないことも、もうひとつの理由です。

UNEPは、グローバリゼーションの討議の場を設けた最初の機関だと自らをみなしているわけではありません。しかし、グローバリゼーションが環境の持続性にいかに関わっているかを国際社会が公正に点検すべきだとする、新しい理解があらわれ始めていることは認識しています。既存のモデルが長期的投資にふさわしいのか、自分たちの利益を生んでくれる天然資源、あるいは自然を利用した資源が今後、数十年にわたり存続するのか、といった問題を、漁業産業の一部を含むいくつかの先進的企業が真剣に検討し始めています。

2001年に、世界貿易機関 (WTO) は、貿易と環境を関連づけた新多角的貿易交渉「ドーハ・ラウンド」を発足させました。立ち上がりでもたつきましたが、それでもグローバル化した貿易においては、環境と人間の安寧を保障するための管理が必要であることを確固として強調し続けています。

UNEPは
環境にやさしいやり方を、
世界中で、そして同時に自分たち
自身の行動の中で推進しています。
本誌は100%リサイクルされた紙を使用し、
植物ベースのインクやその他
環境に配慮した手法を採用しています。
我々の方針は、流通にともなう
二酸化炭素排出量を低減することです。



グローバリゼーションの持続的な形での管理には、木材その他の天然資源の検定におけるグリーン調達方式の採用など、多くの対策が必要です。地球資産の真の価値を決める、革新的な市場メカニズムも緊急に必要とされます。

UNEPは最近、有害廃棄物に関するバーゼル条約締約国会議を主催しました。グローバリゼーションは、電気電子機器廃棄物の急増をもたらし、アジアやアフリカではかなりの量が廃棄されたままになっています。ある調査によると、ラゴス港だけで毎月、少なくとも10万台のコンピュータが陸揚げされています。輸入電気電子機器の4分の3に達する量——古いテレビや携帯電話なども含まれる——が、アフリカのごみ捨て場か屋外焼却場に持ち込まれています。

ほかの市場と同様に、国際市場も経済と社会の構造物です。理性的なグローバリゼーションは、公平と公正といった基本的価値を組み込もうとする姿勢——そして私たちの地球が、いまや70億人近い人口の生産と消費の形態をいかに理想的な形で持続させるかという知識を示唆します。環境の持続性と社会的公平性は、グローバリゼーションが21世紀に向けて実現可能な経済発展の道であるかどうかを決める主要な要素となってきました。それにともなうチャンスとリスクをいかに管理するかは、結局はひとり一人が決めることで、誰かに指示されるものではないのです。

ジョニー・クレッグは、南アフリカの有名なロック歌手でアパルトヘイトに反対する活動家ですが、コンピュータのリサイクル事業に着眼し、今ではそれをビジネスにしています。自分が長く愛用してきたパソコンがいずれ土壌や水の汚染源になると知って、使われなくなった電気電子機器をリサイクルする会社を設立したのです。すでにヨハネスブルグ近郊に工場を開設し、さらに、合衆国やヨーロッパで電気電子機器廃棄物を再生する超近代的なハイテク工場をケープタウンの近くに設けて、市の住民17,000人に仕事を提供しています。彼は、グローバリゼーションが我々の望むものに姿を変えることを示してくれています。それを脅威にしてしまうのか、それとも、限りある天然資源を節約し、地球とその住民に利益をもたらす賢明で創造的な取り組み方を導入するビジネスの新しい手段として活かすのか——ということです。

カバー写真©ChinaFotoPress/Getty Images. プラスチックをリサイクルして作ったスリッパが水に浮いている。中国江蘇省南京で2006年6月5日・世界環境デーに合わせて開催された、環境をテーマにした芸術展に出品された作品のひとつ。我々の消費と生産のパターンを新しい見地から見直し、浪費の感覚と製品のライフサイクルをあらためて明確にすることが、グローバリゼーションにともなう環境への影響についてのより広範囲の議論に欠かせない。

verbatim ひとこと



© AP/Calto Images

「テツの木は伐採のあと、長い旅に出ます。インドネシアで丸太からパルプにされますが、それを中国で紙に加工するのはフィンランドの企業です。そのあとドイツと日本の企業が、その紙をヨーロッパと合衆国の事務用品卸の専門業者に納入するのです」

世界自然保護基金(WWF)米支部会長キャサリン・フラー(Kathryn Fuller)、ブラウン大学で開かれたプロビデンス・ジャーナル紙主催のバックス・アメリカナ会議で(2003年)

「グローバリゼーションには、二つの顔があります。ひとつは非常に怒りっぽい顔ですが、もうひとつは我々のような社会に歴史的なチャンスを与えてくれるものです」

チリのみシェル・バチェレ(Michelle Bachelet)大統領。
アルジャジーラ・テレビで(2006年)

「魚が減ったことによる貧しさが、大西洋で溺れ死ぬのを覚悟で若者たちがヨーロッパに出稼ぎに行こうとする大きな理由です」

ヤイ・バヤン・ディウフ(Yayi Bayam Diouf)、息子を海で亡くしたセネガルの移民反対運動家(2006年)

「責任ある消費者になるということは、単に商品の値段やその特性に基づいて購入するのではなく、人間と環境を基準にして買い物をすることです」

マックス・ハフェラー協会のウェブサイト
www.maxhavelaarfrance.org/より

「我々はタートルズ(=ハンバーガーショップ)の衣装を着て世界の貧しい人々を援助したりしないし、マクドナルドの窓から石を投げたりもしません。仕事の道具を与えたり、施設を作ってやったりして、彼らが自分から働けるようにしてやるのです」

トーマス・フリードマン(Thomas L.Friedman)、
『フラット化する社会(The World is Flat)』より
(2005年)

「ケニアのような国で、私たちは世界で最も上等なコーヒーと紅茶を生産しています。コーヒー豆の生産をもっと増やし、市場での売り上げを上げて、負債の返済ができ、もちろん生活の基本的ニーズも満たせるように、畑をどんどん広げているため、土地には大きな圧力がかかっています。そして、そうした作物が環境破壊のおもな原因なのです」

ワンガリ・マータイ(Wangari Maathai)、開発・環境・グローバリゼーションに関するトランスアフリカ・フォーラムのインタビューで(2006年)

「抜け目のないディーラーの数も世界的規模です」

バーゼル条約事務局次長ピエール・ポルトス(Pierre Portas)、コートジボワールでの有毒廃棄物の投棄にコメントして(2006年)

numbers 数字にびっくり

5

2000年以降に世界中の森林の炭素貯蓄能力が減少した割合。
—ワールドウォッチ研究所

70

取り尽くされたか、種維持の限界を超えた世界の魚類のパーセンテージ。
—国連食糧農業機関(FAO)

36,600,000

2000年から2005年までに失われた世界中の森林地帯の面積(ヘクタール)。ドイツ全体の国土の広さを上回り、日本の面積にほぼ匹敵する。
—国連食糧農業機関(FAO)

60

我々がもはや依存できないほど減ってしまった、あるいは衰弱した世界中の生態系のパーセンテージ。
—ミレニアム生態系アセスメント

100,000,000

ヨーロッパ全体で毎年、廃棄される携帯電話の台数。そのうちリサイクルされるのは、わずか2パーセントにすぎない。
—UNEPバイタル・ウエスト・グラフィック誌(Vital Waste Graphics)

2065

オゾン層が完全に再生されるはずの最も最近の推定年度。
—オゾン事務局

80

アメリカ国内で使われなくなった電気電子機器のうち、廃棄目的で海外に送り出されるもののパーセンテージ。
—シリコンバレー有害物質連合

300,000,000

中国西部の乾燥地域に住む人口数。生活用水は氷河から溶け出す水に頼っている。中国にある氷河は毎年、7パーセントが溶解で消滅している。
—中国科学院

16,000

(スーパーなどで)1秒ごとに配られているビニール袋の枚数。
—UNEPバイタル・ウエスト・グラフィック誌

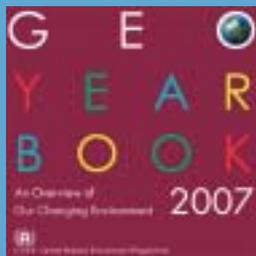
60,000,000

アフリカ諸国が、在来種よりも繁殖性の高いホテアオイ、ボタンウキグサといった外来の水草駆除に毎年投じている予算のドル換算値。
—生物多様性条約

GEO Yearbook 2007
(地球環境概況2007)

UNEPの今年度の『地球環境概況』は、環境とグローバリゼーションに関する特集記事を掲載。グローバリゼーションが生態系の機能に及ぼす危険性と同時に、グローバル化の

傾向を、生態系に良い影響をもたらす、経済発展を促し、人間の健全な暮らしの向上に役立つ形で管理するためのチャンスを探る。



Wildlife Watching and Tourism
(野生生物観察と観光)

今回発行する2006年度報告書では、UNEPが後援する「移動性野生動物種の保全に関する条約(CMS)」事務局が、世界各地での観光事業の拡大がもたらす、特に生物種の多様性に対するプラスとマイナスの効果について研究している。



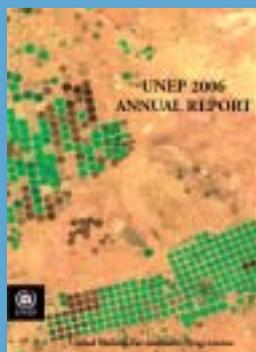
Labour and the Environment: A Natural Synergy
(労働と環境——自然の相乗効果)

UNEP、国際労働機関(ILO)、世界保健機関(WHO)、各種労働組合が共同で出版した本書は、労働者とその代表が、持続可能な開発の実現で果たす役割についていくつかの事例研究をあげて解説する。



UNEP 2006 Annual Report
(UNEP2006年度年次報告書)

このUNEP2006年度年次報告書は、2006年のUNEPの活動と成果を紹介する。



www.unep.org/publications

Defending the Environment: Civil Society Strategies to Enforce International Environmental Law
(環境を守る——国際環境法を根付かせるための市民社会の戦略)

Linda A. Malone, Scott Pasternack (Island Press, 2006)

本書は、地球を守る目的で非政府組織(NGO)、地域のグループ、そして個人が、環境の問題やそれともなう公衆衛生の問題を、国際法廷や裁判所あるいは裁定委員会、または同じ機能を持つ国内機関に提起する場合に必要な戦略と詳細な情報を掲載。今回出版された改訂版は、そうした戦略が適用された最近数年間の新しい事例も紹介している。



Konsum, Globalisierung, Umwelt

(Consumption, Globalization, Environment <消費、グローバリゼーション、環境>)

Edited by Marc Engelhardt and Markus Steigenberger (2005)
反戦と環境保護団体のアタック(Attac)、ブント(BUND)、グリーンピースが、ハインリッヒ・ボル財団、UNEP協力センター、ヴッパータル気候・環境・エネルギー研究所と共同で開催したマックプラネット会議(McPlanet.com Conference)の後に発表されたエッセイや論説集。マーティン・コー、スニタ・ナライン、ウォルフガング・ザックスといった著者が、「グローバルな消費者クラス」——世界の資源の80パーセントを使い切ってしまう、世界全体の20パーセントの金持ち——は政治家や企業を思うように操ることができると論じる。

80 hommes pour changer le monde

(80 men to change the World <世界を変える80人>)

Sylvain Damil, Mathieu Le Roux (J.C.Lattes, 2005)
銀行がすべての顧客を極限の貧困生活から救い出しながら、それでも利益を計上でき、農民が化学肥料を使わなくても収穫量を増やすことが可能で、包装は微生物で生物分解され、地球を汚染するのではなく、逆に肥沃にするような世界を想像してほしい。それは実現可能で、この本がそれを例証している。著者は我々を、持続可能な新しい試みや、そのことに積極的な企業をめぐる世界ツアーに連れて行き、富裕な企業家であっても社会や環境に貢献することもできると実証する。世界のさまざまな地域を代表する80人の男女の物語は、我々を元気づけてくれる革新的な行動の集大成である。

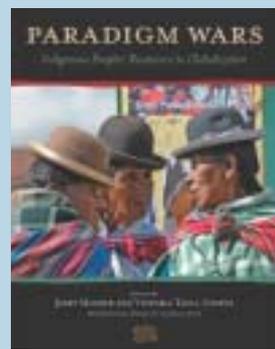
Voyage aux pays du coton: Petit précis de mondialisation
(Journey to the Lands of Cotton. A Brief Manual of Globalization <コットンの国への旅——グローバリゼーションの簡単な手引き>)

Erik Orsenna (Fayard, 2006)
これまでから現在に至るグローバリゼーションの影響を描写し、理解しようと試みるエリック・オルセナが、綿の貿易を追って世界の四大陸への旅に我々をいざなう。まずマリとアメリカのプランテーションを訪れ、ブラジルの研究施設と広大な綿畑に続いてエジプトの博物館、干上がったアラル海とウズベキスタンのステップ、そして中国とフランスの繊維工場などを訪ねる。どこでも、それぞれの国の歴史を形づくり、今でも数億の人間が生活の糧にしている綿と出会う旅となっている。

Paradigm Wars: Indigenous Peoples' Resistance to Globalization
(パラダイムの衝突——グローバリゼーションに対する原住民の抵抗)

改定第2版 (Sierra Club Books, 2006)

共同社会の中でも、世界の3億5,000万人を数える原住民ほどグローバル化した経済の影響を身近に感じているグループはない。しかし彼らの声は、グローバリゼーションの論議ではほとんど無視されている。地球上に残された天然資源の多くがこれら原住民の土地にあるため、生物の多様性を温存する彼らなりの伝統的な手法が、これらの土地をいまだに自然のままに残る森林や遺伝物質や植物資源、石油、そして鉱物を虎視眈々と狙うグローバル企業のために使ってしまった。本書には、原住民の土地所有権を奪おうとする者たちが繰り広げるグローバルな闘争のあらゆる側面と、それに対する抵抗を報告する28の論文が掲載されている。



Worldchanging: A User's Guide for the 21st Century

(世界が変わる——21世紀のための利用者向けガイド)

Edited by Alex Steffen (Harry N. Abrams, 2006)
賞を受けたウェブサイト Worldchanging.com の共同設立者のひとりが編集した出版物

で、名の知れた数人の思索家から提供された情報や情報源、批評、アイデアなどを掲載。これらの思索家は、より良い未来を築くための手段は我々の身の回りにあると考えていて、読者に変化をもたらすために必要なツールを用意しており、どの章を開いても、よく耳にする疑問に対する新しい答えが紹介されている。たとえば、「地元で作られた食品を買うことがなぜ理にかなっているのか」、「勤め先の会社を持続可能な開発に沿った形にするために、自分は何かができるか」、あるいは「もっと効果的にボランティアをしたり、発言したり、与えたりするにはどうすればいいのか」といったものである。

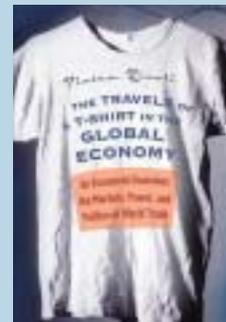


The Travels of a T-Shirt in the Global Economy: An Economist Examines the Markets, Power and Politics of World Trade

(あなたのTシャツはどこから来たのか?——誰も書かなかったグローバリゼーションの真実)

Pietra Rivoli (John Wiley & Sons, 2005)

著者のピエトラ・リボリは、テキサスのある綿の農場から中国の工場まで、ワシントンでの貿易交渉からアフリカの古着マーケットまで、Tシャツを使ってグローバリゼーション論議における重要な教訓を示して見せるとともに、富める国と貧しい国の双方における市場と政治の影響を、具体的な形で明らかにしている。



people 表彰された人々

マーク・マロック・ブラウン氏が、イェール大学のグローバル化研究センターの客員研究員に選ばれた。英国人のブラウン氏は、退任を前にしたコフィー・アナン国連事務総長の下で事務次長を務めていた。研究



センターでは、グローバル化した世界で変化する指導者の素質についての著作に取り組む予定。いま、企業や政治の指導者たちは国境を無視する問題に苦勞させられていると語り、その例としてエイズ、気候変動、テロ組織への懸念を挙げた。同氏は「現代の安全保障への脅威はもはや、隣国の軍隊ではない」と指摘し、「その脅威に対しては、一連の全く新しいリーダーシップの特性と問題解決への取り組み方が必要とされると思う」と語った。

このほど、フランス国籍の**シルヴィー・ルメット女史**が、パリにあるUNEP技術・産業・経済局(DTIE)の局長に就任した。ルメット女



史は、ハーバード大学とフランスの国立行政学院(Ecole Nationale d'Administration)から行政学で修士号を受けている。女史は民間団体や非政府組織(NGO)、さらには「国境なき医師団」および世界銀行など、国際機関での長年にわたる管理と技術面における豊富な経験がUNEPに役立つものと期待される。UNEP移籍が決まるまでは、フランス会計院(French Cour des Comptes)の上級監査役としてフランスの行政機構の改善において積極的役割を果たし、会計院の国連監査チームの一員も務めた。

ピーター・ギルラス氏が、UNEPの早期警戒・評価局(DEWA)の局長に指名された。ギルラス氏はアメリカ国籍で、環境マネジメントの修士号と林業と木製品技術における

博士号を持つ。これまでの20年以上にわたる環境学者、アメリカ政府のプロジェクト・マネージャー兼戦略家、学者、国連開発計画(UNDP)、そして現在の民間での経験がUNEPにとって貴重な財産となる。ギルラス



氏は科学者として、特に環境評価の分野における国際的な評価と信頼を得ている。その職業人生は、あらゆるレベルでの環境政策の促進と発展に、環境に関する科学、評価、情報を極めて適切に活用してきたことが大きな特徴である。

イブラヒム・チャウ氏が、UNEPの環境政策実施局(DEPI)の局長に指名された。モリタニア国籍のチャウ氏は、林業と木製品技術に関して大学の高等学位を有し、天然資源の管理と環境政策の分野における彼の22年以上の経験は、UNEPに大きく役立つ。青年期に自国の村落開発省に勤務していた頃から、氏はアフリカと世界各地で大規模な環境プログラムや事業を次々に実施してきており、国際自然保護連合(IUCN)の西アフリカ地域局長として、またごく最近IUCNの事務局長代



理として、環境保全の将来を形づくる上で重要な役割を担ってきた。

ハンガリー国籍の**ヤーノシュ・バズツール氏**が、環境管理グループ(EMG)事務局の本部長に指名された。バズツール氏は、マサチューセッツ工科大学(MIT)からエネルギーと化学工学の修士号を受けている。その専門領域でのこれまでの人生で、同氏は環境に関するいくつかの高官レベルの折衝に参加してきた。同氏は1979年に環境分野での職業人生をスタートさせ、10年以上にわたりNGOや学者たちの世界で働いたあと、1990年に国連

環境開発会議の事務局に入った。1993年以降は、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)に



関連するいくつかの高位の専門職にあり、EMGにおけるUNFCCCの代表や事業ベースの気候変動メカニズム・プログラムの調整官を務めた。

フランスの**ジャック・シラク大統領**は、**ニコラ・ユロ氏**を2007年2月にパリで開催予定の国際環境会議の組織委員会メンバーに指名した。フランス・テレビ界の有名人で環境保護運動家としても知られるユロ氏は、グロー



バリゼーションが環境に与える負荷について、過去20年にわたり非常に視聴率の高いテレビの環境番組「ウシュアア(Ushuaia)」の司会者として警鐘を鳴らし続けてきた。現在50代半ばの同氏は、近く行われる次期大統領選挙に出馬予定のすべての候補者に、環境問題を政治課題のトップに上げるよう呼びかける環境協定をスタートさせるなど、政治の分野でも熱心な活動家で知られる。

カザフ共和国の環境団体**タビガット(Tabigat)**のリーダーで、かつて大統領選に出馬したこともある**メルス・エリシソフ氏**は、新しい原子力発電所の建設の話が持ち上がってい



るバルハシ湖がこれ以上汚染されるのを防ぐため、再び同胞たちを動員している。バルハシ湖は世界で15番目に大きい湖水で、広さが16,000平方キロメートルもある。降雨量の減少や、湖に流れ込む最大の河川、イリ川を塞ぐ貯水池の建設など、環境変化や人間活動のさまざまな影響を受けて、バルハシ湖の水位はこの数年間に2.3メートルも下がっている。このまま放置すれば、近くにあるアラル海と同じ運命をたどることになる。

バングラデシュの経済学者で、グラミン銀行創設者の**ムハマド・ユヌス氏**が2006年度ノーベル平和賞を受賞した。主として女性を対象に、それらの女性とその家族が貧困から解



放されるための収入の道を開く微小額のクレジット制度を設けた同氏の見識が高く評価された。貧困と環境に関係があることを認めて、UNEPのいくつかの事業、特に家庭や村単位での環境的に持続可能なエネルギー技術の普及に関係する事業では、ユヌス氏が先駆けとなった微小額クレジット方式を活用している。

サン族としても知られる、カラハリ砂漠のブッシュマンたちのリーダー、**ロイ・セサナ氏**は2006年12月、ボツワナ政府を相手どった訴訟で歴史に残る勝利を収めた。ボツワナ政府は、それまでに1,000人以上のサン族住民をカラハリ砂漠の伝統的な行動圏から放逐し、数千年の昔から護ってきた彼らの生活様式を捨てざるを得なくさせていたが、彼らの



水の供給源をカットし、保護区の一部に設けた入植地に押し込めることは法に違反するとした今回の裁判所の裁定を受け入れた。

最もグローバルな 問題

ジョセフ・
スティグリッツ

Joseph Stiglitz

世界はいま、二酸化炭素などの温室効果ガスを大気中にますます大量に排出し続けると、どのような状況が起きるかを調べるための壮大な実験に取り組んでいます。学術社会は、その結果についてかなり正確に予測しています——そして、それは喜ばしいものではありません。これらの排気ガスは、太陽熱を捉える温室のような働きをしており、地球は徐々に温暖化しています。氷河や極冠の氷が溶け、海流の流れが変わり、海面が上昇します。それが起きるまでにどのくらいかかるかは、まだ、はっきりとはしませんが、多くの悲観論者でさえ10年前には予測していなかったほどの速いスピードで進行してきており、はるかに悪い影響をもたらしています。

我々に一千個の惑星に行くための手段があれば、そのひとつでそうした実験をすることは可能でしょうし、結果が思わしくなければ——多くの科学者の大半は、そうなるだろうと懸念しています——別の惑星に移ればすむことです。しかし、我々にその選択肢はありません。移り住むことができる惑星は存在しません。我々は、この地球と運命をともにするしかないのでした。

地球温暖化以上にグローバルな問題というのは存在しません。誰もが同じ大気を分け合っています。合衆国だけで毎年60億トンもの二酸化炭素を大気中に排出して気候変動を引き起こす一方で、ほかの地域の誰もがその影響で苦しむことになるのです。仮に合衆国から排出される温室効果ガスがアメリカ領土の上空だけに滞留するのであれば、アメリカは自国の都市上空の大気をこれらのガスで満たして、その結果を調べる自前の実験をすれば、それで済むことです。しかし、残念なことに、二酸化炭素分子は国境を無視していきます。

© Getty Images / Gallo Images



また、合衆国や中国、あるいは他のどこかの国が出す排気ガスであっても、地球全体の大気圏に影響を与えることは変わりませんが、合衆国は(あるいは中国や、他のどんな温室効果ガスを排出している国も)、自国国境の外側で生じる大気汚染の影響に関しては何も負担する必要はないのです。したがって、排気量削減の誘因にはなりません。

私が最近出した『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す(Making Globalization Work)』と題した本の中で指摘したように、アメリカは——それには異論を唱えています——大気汚染を減らすことは経済的に可能なのです。人口一人あたりに換算すれば、温室効果ガスをアメリカでの排気量のほんのわずかの量しか排出していないにもかかわらず、アメリカとほぼ同じレベルの生活水準を享受している国はあります。しかし排出ガスの責任を取らないことで、アメリカの生産業は何らかの大気汚染対策を講じている国の生産業よりも高い競争力を維持できているのです。多くの国が排出量を減らそうとしないのも当然です。1997年の京都議定書の一環として、欧州各国や日本、それにその他のわずかの国が、世界全体の安寧のためにそれぞれの国益を度外視して排出量削減に応じているだけに、それは否定できません。

グローバリゼーションの多くの側面と同様、最も悪い影響を受ける可能性があるのが貧しい国々です——彼らはその結果に対応するための手段を持ち合わせていません。バングラデシュとモルディブは、自分たちの能力をはるかに超える悪影響——他国による汚染行為——によって、最悪の戦争よりもはるかにひどい状況の中に取り残されています。バングラデシュの国土の大半は低地に広がる三角州で、稲作には最適ですが、海面のわずかな上昇でも水浸しになり、大型で破壊力の強い台風にしょっちゅう苦しめられています。仮に、地球温暖化の影響で台風がさらに強力になれば、年間の死者数は激増します。海面が上昇すれば、国土の3分の1は海面下になり、1億4,000万の国民は今以上に込み入った状況に置かれることになります。いまでも生きるのがやっとの彼らの収入は、さらに減るでしょう。

そして実のところ、海面上昇で最悪の影響を受ける国はバングラデシュではないのです。かつて熱帯のパラダイスと称されたモルディブ——インド洋に浮かぶ1,200の島からなる人口33万人の島嶼国家——は、専門家の予測では、遅くとも50年以内に完全に海面下に沈むと言われています。太平洋や他の海洋にある、同じように海面すれすれの多くの島々もあつという間に姿を消し、我々21世紀のアトランティス大陸になるのです。

京都議定書は重要なものですが、排気ガス排出源のほぼ75パーセントはリストから除外されています。途上国は何ら義務を負わされていません。また、世界最大の汚染物質排出国であるアメリカは調印していません。そして、地球温暖化の大きな原因のひとつとされる森林破壊に関しても、何ら手を打っていません。

最もコスト効果の高い形で温室効果ガスの濃度を下げることが、最も効率的です。植樹はひとつの方法ですが、それよりも単に、世界の熱帯雨林を保存するほうがより効率的かもしれません。そのほとんどは途上国に存在します。森林破壊は二つの理由で大気に悪影響を及ぼします。ひとつは二酸化炭素を酸素に転換してくれる樹木が減ることであり、もうひとつは、木が焼かれたり腐ったりすると、その木に蓄えられていた炭素が大気中に放出されてしまうことです。

熱帯雨林は大気中の炭素濃度を薄めるだけでなく、生物多様性を温存する役目も果たしています。たとえば、医薬品の多くはこの貴重な資源を利用してつくられています。1992年に調印された生物多様性条約は、途上国に対する助成金の供与などを含めて、生物多様性の保全を保障するためのものですが、残念なことに、合衆国はこの条約の批准も拒否しています。

こうした熱帯雨林が存在する60以上の途上国に住む27億の人々は、彼らが世界全体のために行っている莫大な価値のある環境保存奉仕に対して何も報酬を受け取っていません。生物多様性を保全するための奉仕活動に対価をつけることが難しいのは確かですが、その便益、たとえば年間の森林伐採量を穏当なレベルで20パーセントだけ減らすといったことであれば、対価のおおまかな計算はできます。たとえば、2005年6月末の時点で、各地の炭素排出量市場で炭素は1トンあたり30ドル見当で取引されていました。この値段だと、年間に伐採を免れた森林の価値をドルに換算すると、300～400億ドルのあいだということになります。比較のために挙げると、2004年に途上国に供与された海外援助の総額は、経済協力開発機構(OECD)によれば約780億ドルでした。

森林はまた、大気中の二酸化炭素を“浄化”する働きもします。熱帯雨林を持つ国々によるこうした“悪役”ガスの排出量は、これも1トンあたり30ドルで計算すると、年間では約1,000億ドルになります。途上国による環境関連事業に代償を払うことは、彼らの経済を支援する道理にかなったことであるばかりか、それらの国々に自分たちの森を



© Getty Images / Gallo Images

維持してもらうことへの助成策にもなります。また、不法伐採を取り締まるのに必要な資金援助にもなります。

これは基本的に、炭素取引を利用することでかなり簡単にできます。ヨーロッパのエネルギー企業の多くが、途上国の植林コストを肩代わりすることによって“カーボンオフセット”（許される限度以上に炭素を排出する権利）を手に入れているように、途上各国も木を切らないことの代償を受け取ることができるのです。ところが京都議定書は、植林作業に対してのみ代償の支払いを認めており、森林伐採の回避に対しては認めていません。ですから、熱帯雨林地域にある国々は、年輪を重ねた硬木を伐採したあとに同種の木を植えることにすれば、二重の意味で得をすることになります。グローバルな視点からすれば、これは明らかに無意味です。やるべきことは簡単です。途上国は、森林を維持することに対して助成金が支払われることにすべきです。

ここに来て、パプアニューギニアとコスタリカが中心となった新しい途上国グループ——熱帯雨林国連合(CRN)——が、革新的提案を携えて登場してきました。この組織は、温室効果ガスの排出規定は守るが、カーボンオフセットを“売る”、それも新しく植林した森に対する権利だけではなく、森林伐採を回避することに対する権利も含めたカーボンオフセットを売る権利も認めてくれるよう要求しています。グローバルな視点からすれば、森を材木にするために収穫するのではなく、保全林として維持することになるので、森の最も効率的な利用法を保証する方法といえます。2005年1月、パプアニューギニアのマイケル・ソマレ首相がニューヨークのコロンビア大学を訪れた際、コスタリカ、ナイジェリア、ベトナム、インドなど、少なくとも12の途上国がこの新しい組織を支持していることを明らかにしました。現在、コロンビア大学のチームが技術面の詳細を詰めているところです。

途上国は、森林を維持する努力に対して何らかの具体的見返りがなければ、保全を引き受け続ける手段も理由も持ち合わせていません。森林を伐採することは——たとえば、いまのところそれで彼らが受け取るのがニューヨークでの材木小売価格のほんの5パーセントに過ぎないにしても——これらの国の貧しい人々が生活の収支を合わせるための唯一の手段なのです。

一部に、更新された京都議定書が実施に移される予定の2012年まで、この問題を棚

上げすべきだとする意見が聞かれます。しかし、それまで待つだけの余裕があるのでしょうか？ 現在の森林破壊の進行速度では、ブラジルとインドネシアが排出する温室効果ガスが大気中濃度の上昇分に占める量だけでも、京都議定書に基づいて達成された排気ガス削減量の80パーセントが相殺されてしまうのです。森林破壊が京都議定書の成果を無意味にしないよう、早急にこの問題を解決する必要があります。そして、いくつかの副次的被害——年輪を重ねた硬木の森や生物多様性の喪失など——も、速やかに行動を起こせば、いまのうちなら復元可能かもしれません。

この熱帯雨林再生の新しい試みは、それが途上国自身の創造力と社会的責任感を示す、彼らからの発案であることに大きな意味があります。これまでヨーロッパや日本などの(合衆国を除く)先進工業国が、地球規模の大災害となりかねない事態を避けるために行ってきたような努力を、これらの途上国が初めて率先して実行する意思を示したと言えます。

所有林の保全に努める住民に助成金を出しているコスタリカの例は、環境関連事業に対する報奨金の制度がさまざまな形で環境保護、経済の活性化、小規模地主の助けになることを示しています。この制度は単に森林の消滅を防ぐだけでなく、森林面積を確実に増やす上で絶大な効果を発揮していますが、この“炭素吸収事業”にもかかわらず、先進工業国からはわずかな補償金しか受け取っていません。しかし、その熱帯雨林は観光客を引き寄せ、国の積極的な宣伝もあり、観光事業(特に環境を学ぶ“エコツーリズム”)が利益を上げています。ほかの大半の熱帯雨林国は、観光事業ではあまり儲けようとはしていません——そして、それらの国々にとって森林の最良の私的利用法は、いまだに樹木の伐採なのです。

地球温暖化と世界的な貧困は、この地球が直面する最も大きな問題のうちの二つです。その双方との取り組みにおいて、革新的な熱帯雨林国連合は大きく寄り添うでしょう。彼らは最も基本的な市場原理——すなわち助成金——に基づいており、地球社会が地球温暖化に取り組む際のグローバルな効率性を高めます。それは、世界が自らの利益にも寄与し、同時に多くの最も貧しい人たちに恵みをもたらす、まれなるチャンスなのです。 

求められる 瀬戸際政策のプロ

グローバル化した経済の中で、人々は途上国で生産される商品を比較的安い価格で手に入れることができます。休日を海外で過ごすことも、旅行の経費が相対的に下がったことで、わずか数年前に比べてもはるかに少ない費用で可能です。いかに消費者がグローバル化の恩恵に浴しているかを示す、二つの例です。しかし、コインに表と裏があるように、経済のグローバル化にも環境への影響という裏側があります。環境に関する諸基準は国によって異なり、それを規制する、あるいは遵守させる各国政府の能力も同じく国によって差があります。したがって、環境関連のコストは市場価格には含まれていないのです。そのことが環境と社会に与える影響は過酷です。地球経済を動かす要因——と、それが環境に及ぼす影響——について、私たちはもっと理解を深め、それを効果的な意志決定の基礎としなければなりません。

ミレニアム生態系アセスメント(MEA)は、人間の活動が地球の自然資本を蝕んでおり、地球生態系の機能を、将来世代がそれを当然のものとして甘受できないまでに疲弊させてきたと強調しています。各国政府は、環境のコストを将来世代に引き継がせる垂直的負担よりも、現世代間で負担し合う水平的共同負担にもっと重点を置くべきです。そうしないと、それぞれの政府は政権担当時の業績ではなく、その機会があったにもかかわらず、必要な決定を下さなかったことに対して、将来にわたり汚名を残すことになります。我々環境を担当する各国の現役関係は、将来を見通す思考を、瀬戸際での対処政策ならびにグローバリゼーションの環境への影響を十分に考慮した効果的政策の二つの政策に一体化させなければなりません。

私たちは、環境悪化の経済成長からの切り離しを目指すべきです。これは極めて難しい仕事ですが、必要であるだけでなく、長期的には可能なことです。たとえば、デンマークでは、これまでのところ切り離しは順調に推移しており、過去25年間に国民総生産(GNP)で60%の成長を確保しつつ、二酸化炭素排出量が減少しています。私の前任者たちによる将来を見通した政策の形成と、明確な長期的目標と達成課題が伴った安定した政策枠組みによって可能になったものです。

課題は、このところ具象化しつつあるグローバルな流れを、効果的な意志決定作業の基盤にすることに対して意味のあるものにする事です。流れの形跡は明らかに、私たちが生活し、消費し、生産し、そして相互に作用し合う、急速に変貌する状況を示し

ています。産業の途上国への移転、仕事の海外への発注、日用品貿易の増加、そして有害廃棄物の輸出、観光産業の拡大、世界人口の増加、気候変動、極めて効率性の高い外洋漁業技術、天然資源全般の消費増大——これらすべてがあらゆる地域の生態系の回復力に悪影響を与えており、地球の安全保障をますます危うくしています。

しかし、グローバリゼーションには特に持続可能な天然資源と生態系の管理、中でも、より環境にやさしい技術や作業法の適切かつ有効な共有、採用、そして展開の可能性に特に大きく関係する、一連の便益が付随するのです。必要とされる技術の多くはすでに完全に証明済みのものですが、十分に活用されていません。「技術支援と能力開発のためのバリ戦略計画」はすぐれた事業ですが、まだすべきことは数多くあります。これらの技術や作業法の完全な活用を確保する責任は、ますます政府の手から民間や産業界、そして市民社会へと移す必要があります。私たちは“地球にやさしい”技術や作

コニー・ヘゼゴー Connie Hedegaard

業手段、政策などに対する需要が、ボトム・アップ方式で下から上へと伝わり、各国政府が共同で“共通の、しかし分化した責任”を基盤とした取り組みのための枠組みを作る必要があります。この共同の取り組みにおいては、グローバル化の影響を減らすことは、各国政府の国民に対する責任の問題であり、単に国際支援の課題に関するだけの問題ではないことを考えに入れておく必要があります。

世界の政治には驚くべきことに、こうした基本的な動機を考察するための筋の通った枠組みが存在しません。「マラケシュ・プロセス」、「バリ行動計画」、「ドーハ・ラウンド」、各国の貧困撲滅戦略、「多国間環境協定」、そして国際的な金融機関の政策や国連事務総長

の下にある改革委員会などの周辺で、いくつかの真剣な努力が始まってはいます。いずれも貴重な作業で、グローバル化がもたらす環境への挑戦に各国政府がより適切に適応する上で、確かに不可欠なものです。

しかし、それらは適切で十分なものと言えるのでしょうか——そして間に合うのでしょうか？ 基本的な推進者が誰なのか、そして彼らがどのように相互に連携するか、私たちは本当によく理解しているのでしょうか？ 環境基準と経済基準が同等に判定される段階に、すでに私たちは到達しつつあるのでしょうか？ 国際環境ガバナンスの仕組みは、グローバル化による環境への影響という課題に答えられるだけのものになっているのでしょうか？ これら基本的な疑問に対して、いまのところ肯定的な答えがあるとは思えません。それが、私が初めて国連環境計画(UNEP)の2006年にドバイで開かれた管理理事会特別会合で、2007年にUNEPが開催するグローバル環境フォーラム(GMEF 2007)に際して、世界各国の環境担当大臣がグローバル化と環境の関係について話し合う場を設けることを提唱した理由です。その機会が設けられたことに心から感謝しています。

GMEF2007は、ミレニアム開発目標の追求において地球の持続可能な開発をさらに前進させるために、環境担当大臣たちが各々に課された義務を全うした会議として記憶されることを確信しています。この義務に対する実質的な対応は、グローバル化と環境の等式に対する正確な解答を見つけ出すか否かにかかっているのです——それもできるだけ速やかに。行動しないこと、あるいは出遅れた行動は、財政資金の浪費と市場の欠点という意味においてだけでなく、生物多様性と生態系の不可逆的損失、そしてミレニアム開発目標の達成を危うくするという意味においても、極めて高くつくことになります。

GMEF2007が、環境大臣たちの間で異例な行動が必要であり、国際社会が、グローバル化に起因する環境に対する良性・悪性双方の影響を処理するための、より筋が通って均整のとれた取り組み方を推進するために本当に必要な勇気と断固たる姿勢を示すことを期待します。UNEP



© Aiv Song / Reuters / The Big Picture

友であり、敵ではない

パスカル・ラミー Pascal Lamy

貿易の自由化は、世界の最も希少かつ最も貴重な資源のより効率的な配分につながるため、そうした資源のいくつかの節約にもなります。確かに、世界的な水危機について特集した国連開発計画 (UNDP) の「人間開発報告書2006」でも、環境保護に向けた主な貢献のひとつとして貿易自由化を挙げています。この報告書は、食糧貿易を通じて起きている“水の仮想貿易”(=貿易に付随して各国間を行き来する水の実事上の輸出入)の規模の大きさに警鐘を鳴らしています。2000年には、その規模は1兆3,400億立方メートル——1960年の3倍に相当——にも達し、世界中で毎年、食物の栽培に消費される水量の4分の1に匹敵しています。

水の仮想貿易は、グローバルな規模でのこの貴重な資源のより効率的な流通をもたらし、水の節約も促すことになる比較利点以外の何ものでもありません。たとえば、エジプトのような国がその国の輸入量に匹敵する量の穀物を国内で栽培しようとする、何とアスワンハイダム貯水池であるナセル湖の6分の1を使ってしまうこととなります！ 貿易は、豊富な水を抱える国が乾燥した国とその水を分け合うことを可能にし、乾燥国は自給できるわずかな水を生活に必須の用途にまわすことができます。もちろん、水は貿易を通じて節約できる天然資源のひとつの例に過ぎませんが、重要な資源です。つまり、貿易は節約の友であって、敵ではない場合もあるのです。

しかしUNDPは、水の仮想貿易が本当に環境にとって有益であるためには、時にはこの資源の過剰消費を促すことにもなる本末転倒の助成策を、各国が改める必要があると指摘します。世界の多くの地域で、水の価格設定には、その本当のコストが反映されていません。水不足や無駄な使い方ともなう、環境面や社会面、その他の外部因子を価格設定に含めていないからです。世界貿易機関(WTO)は、これらの間違っただけの助成金支出を抑制することができるのでしょうか？ できますが、それが貿易を歪めていて、かつWTOの任務にそれが含まれていることになれば、の話です。上記の報告書で述べられている水の助成金の一部は、農業に関する重要な分野が含まれる多国間貿易交渉のドーハ・ラウンドを通じて、確実に減額されることとなります。環境を救うためにWTOとして実施可能な手段のひとつが、天然資源を傷つけている貿易の歪みをなくす作業を早めることにあることを、WTOは知っています。それはWTOがこうした資源を世界中に効率的に配分する上での、非常に重要な側面です。

ほかにも、そのような例は数多くあります。たとえば、ドーハ・ラウンドの漁業分野がそうです。ここでも、いくつかの政府がばら撒いている有害無益の助成金を規制する新しいルールを決めるために努力しています。よく言うように、放置すれば“魚の数より漁師のほうが多く”なりそうなのです。こうした助成金を取り締まる多国間協定が成立すれば、漁業産業に特定魚種の減少をさらに悪化させるのではなく、“これ以上減らないようにする”ことによって、世界全域における漁業資源のより好ましい配分につながるはずなのです。

これらの新ルールを推す人たちは、年間で140~200億ドルに達すると推定される助成金が、いまやトン数の大きい大型漁船2万4,400隻と小型の釣り船200万艘以上からなる世

界の漁業船団をさらに増大させ、世界中の魚の数がますます減ると主張しています。特にトロール(=引き網)漁法を中心とする漁業技術の大きな進歩と漁業船団の規模が問題なのです。世界の総漁獲量は、半世紀前の1950年には2,000万トンだったものが、2003年には8,100万トンにまで急増しました。魚群もそれに合わせて増えてきたでしょうか？ 残念ながら増えていません。それどころか、世界で最も古くから知られてきたいくつかの魚種が絶滅の危機に瀕しています。幸いなことに、この問題に取り組んでいるのはWTOだけではありません。問題が助成金だけに限られてはいないからです。たとえば、国連食糧農業機関(FAO)も問題のほかの面について大きくかかわっています。

ドーハ・ラウンドでは、参加各国は貿易の自由化が資源の効率的配分において果たす積極的な役割を、特に環境にテーマを絞った一連の交渉の中で併せて取り上げることを決定しました。多国間貿易に関する交渉の場で環境問題が取り上げられるのは、これが初めてです。交渉には、WTOのルールと環境に関する多国間協定との関係などが含まれています。貿易と環境にかかわるそれぞれの制度の間で軋轢は存在しないもの——WTOの上級委員会は再三にわたり、WTOが自ら決めたルールの解釈において、国際法に基づく他機関にも配慮する必要があることを確認してきています——それでもこの二つの制度は、それぞれの法的制度が互いに円滑に運用されるよう常に配慮しています。これらの制度は、環境を守るとともに天然資源の保全にも役立つエア・フィルター、触媒コンバーター、風車、環境コンサルタント・サービスなど、製品とサービス両面における貿易自由化を加速させる問題も包括しています。

この一年、気候変動に多くの国際的関心が注がれてきました。コフィー・アナン国連事務総長が最近指摘したように、その影響は環境問題にとどまらず、世界的な食糧安全保障における平和で安定した食糧の供給すら脅かすまでに広がるものと考えられています。事実、先に挙げた「人間開発報告書」も、世界が直面する水不足の拡大と水危機の危険性を気候変動と関連づけるなど、同じ方向を指し示しています。ドーハ・ラウンドからスタートした環境に関する一連の交渉は、言うまでもなく、これまでに世界が経験した環境に関連する最重要課題のひとつと見られている問題の解決に、ある程度は貢献できます。最初に、国際貿易と環境に関する国際的取り決めとの間の、調和のとれた関係の必要性が再確認されるでしょう。そして二番目に、気候変動を防ぎ、それとの闘いに役立つ物品とサービスを扱う市場の開設を決めるはずで、クリーンな技術が世界の多くの地域に普及していないことは、不幸な現実です。この技術の輸入に制限を課すことで、世界は汚染の防止と抑制を後押しするのではなく、逆にそれを難しくしていることとなります。

しかし、最後に、基本的には貿易に関する機関であるWTOが、単独で環境を救えるとは思えない、と付け加えておきます。WTOは、グローバルな規模での資源のより均整のとれた配分を保障し、かつ貿易手続きの透明性が環境分野において実現されると保障することによって、環境保護運動をスタートさせるための単なる足場を作ったに過ぎません。貿易には、ほかにも、それが約束する福祉の強化と持続性を実現させるための、多くの政策がともなわなければならないのです。■

イラン初の女性副大統領であるマスーメ・エブテカールは、クリーンな生産を提唱してきたことで、UNEPから2006年地球大賞(Champions of the Earth)に選ばれた。この賞は毎年、地球環境の保護と持続可能な管理に多大の貢献が認められた、傑出した環境保護活動のリーダー7名に贈られる。

「Our Planet」は毎号、UNEP地球大賞受賞者の意見を集める。UNEP地球大賞の受賞者に関する詳しい情報は、<http://www.unep.org/champions/>へ。



市場の メッセンジャー

マスーメ・エブテカール Massoumeh Ebtekar

このグローバル化した世界では、経済政策や社会政策、そして——とりわけ——政治における政策が、私たちの環境の運命を左右します。地球の気候、生物多様性、オゾン層、そして汚染などの問題は、国際的な意志決定のプロセスと各国の政策が原因で起きているものです。

多くのことがなされてきましたが、達成されたのは、必要とされ、約束されたことに比べるとほんのわずかに過ぎません。地球が発信している信号に関する無限とも見える報告は、現在進行している、中には警戒すべきものも含まれた、非持続性の潮流を示すものばかりです。人々は自分たち——そして国民全体の生活様式、態度、あるいは習慣に影響を及ぼす全世界の指導者たちの政策及び行動方式を、本人らが本気で修正する用意があるかどうかを問いかけています。

ペルシャには「枝の先に腰掛けて、その枝の根元を切る愚か者！」ということわざがあります。私たちは自然の恵みを受けて生きているのです。生物多様性の豊かさとその恵みは、私たちが頼りにする生命維持システムです。しかし、私たちは、欲望と必要性にかられて機会あるごとにこの宝物を傷つけてきました。私たちの存在は自然に依存しているにもかかわらず、私たちの一つ一つの行動は自然を徐々に蝕んでいます。

グローバリゼーションの進行は、各大陸の社会、政治、経済の様相を、その長所も短所も課題も一緒に引きずる形で不可逆的に変えてしまいました。話題は、印刷媒体やラジオ、テレビ、それにインターネットが中心です。民主化は、世の中の社会的、政治的、経済的な発展に欠かせない表現の自由の機会をもたらしますが、実際には、それが道徳や倫理の規範を蝕み、市場主義の物質的欲望の餌食になっているのです。

私たちが自国内での態度にとどまらず、数十億の家庭の中にまで影響を及ぼすことができるようになったのは、今の時代が初めてです。MTV(=音楽専門のケーブルテレビ局)だけで、連日7億もの視聴者を釘付けにしているのです。相互に接続された無数の情報ハイウェイが、市民同士や社会の間でニュースや情報、知識の交換を可能にしていますが、その一方で、途上国の人たちはデジタルディバイド(=情報格差)のために情報を入手する術が限られているだけでなく、事実上、情報媒体をコントロールする術を持たない従属的立場に置かれています。

もっと重要なのは、大衆向けメディアとその魅力的なタレントたちが、社会の、そして必然的に地球社会全体の知的レベルを決める道具になっていることです。困ったことに、メディアとタレントの目指すものを誘導し、形にするのは文化的かつ社会的規範で

はなく、市場価値とビジネスとしての優先性です。学者や賢人たちの集団であっても、これが人間社会に連日のように与えている害を推し量る術は持ち合わせていません。

彼らの商品は、あくまでも観客向けで物質主義的なものです。巨大な娯楽映画産業では、すべてがきらびやかなハリウッドの銀幕で覆われています。それに代わる質の高い映像を創り出す試みが各国で見られるようになりましたが、それでも市場主義が文化を支配しています。不安と苛立ちの根源の原因は、文化に対する私たちの取り組み方と、人々の心と理性への訴え方にあるのかもしれない。

非常に懸念される映画での暴力の多さ、露骨なシーンと暗示、それらが描き出す無責任な振る舞い——そして大衆文化が発散する、苛立ちをかき立てるようなメッセージ——が、未来世代の思考と振る舞いを形づくることとなります。多くの社会で政治の自由が抑圧される中、民主化は社会的自由のひとつの変形に過ぎないとされています。西側の民主主義モデルは、本当に自由な政治参加の形ではなく、この種の表現の自由だとの烙印をよりはっきりと押されているのです。

映画産業が発信するメッセージの中に、環境保護を訴えるものが何パーセントあるでしょうか？ 子供たちの知性や道徳心の養育に関して、これは本当に大切だと家族に訴えるようなものが何パーセントあるのでしょうか？ 平和の構築、紛争解決、相互理解と利他主義を奨励するものが何パーセントあるのでしょうか？ テレビや映画の大スクリーンからのメッセージから、私たちは一種の集団的な共通理解をインプットされるのでしょうか——それともばらばらに一種の個人的な飽くなき欲望や願望を刺激されるのでしょうか？ あらゆる調査によっても、テレビや映画は、これまでに考案された最も効果的かつ影響力の大きいコミュニケーション手段だとされています。自然環境と同様に、私たちの傾向も自己破壊の方向に向かっているのです。

持続不可能な地球社会の傾向が、文化面や教育面の政策変更なしに変わると考えるのは、あまりにも単純です。メディアが暴力と憎しみや自然破壊を煽る無責任な娯楽を市場に氾濫させ続ける限り、環境保護の重要性に関する世論や一般の知識が各国政府によって広められることは不可能です。

グローバリゼーションの進行で、多くの人たちが、私たちの時代の赤裸々な現実に基づき始めています。人類が生き残るためには、環境の悪化、繰り返される武力紛争や戦争、そして行き過ぎた消費社会をこのままに放置することはできません。幅広い合意に基づいて作成された多くの国際的文書の中で、政策と実施における思い切った変革



© Getty Images / Gallo Images

が急務とされてきました。世界の指導者たちの何人かはそれに同意していますが、他は反対しています。賛成だが、必要な財源がないと主張する指導者もいます。何人かは、賛成しておきながら実行する意志がありません。さらに、そうした変革を可能にする民主的な手続きすら持ち合わせていない指導者たちの集団もあります。

同意しない世界の指導者たちの中には、自分たちが安定した離れ島で生活しているという幻想に頑強にしがみついた人たちがいます。彼らは地球の温暖化、生物多様性の損失、残留性有機汚染物質による汚染、そしてオゾン層の破壊が自分たちの社会の未来を徐々に蝕んでいるとする考え方を認めようとしません。彼らの狭い視野からは、私たちが直面している状況の深刻さが全く見えていないのです。

国際的な意志決定のシステムは、理論的には、正しい情報と、外圧がかからない状況のもとで共同の良心において正しいと判断する集団の原理に基づいていなければなりません。しかし、現実には市場とメディア、そして軍部が意志決定の推進力を握っています。私たちの決定、そして行動をいざなうのは、表向きの論理でも合理性でもなく、利得欲です。利得欲と自己主義がグローバルな意志決定の手綱を握っているのです。

UNEPとその関連の国際機関や地域機関、地元のNGOなどは、報道機関のトップや記者らを対象に、協力して流れを変え、報道のあり方を文化的かつ倫理的価値に基づかせ、責任ある行動と、自然や人類への愛を基本的メッセージとするよう呼びかけ、説得力のあるグローバルなキャンペーンをスタートさせるべきです。

これには、幅広い努力とメディア政策と教育方針の変更が必要です。表現の自由を神聖視する一方で、子供や若者の権利を守ることは不可能です。自分の商品売りつ

け、買った客の考え方や行動を変えさせようとたくらむ便宜主義者にとって、最もたやすい獲物は若い人たちです。若者は、こうした商人によって彼らの商品にびったり合うよう仕立てあげられ、逆に、責任感のある、精神的かつ知的にバランスが取れた、ほかの人間の命と尊厳を大切にし、自分のエゴやわがままを超越して未来、そして永劫を見通すだけの能力を備えた、環境にやさしいグローバル市民にはふさわしくない人間にされてしまっているのです。

宗教的民主主義国家のイラン・イスラム共和国は、宗教を人々が環境に対して責任ある行動をとるよう動機づける手段に利用しています。改革を目指すモハンマド・ハタミ大統領の政府は、環境問題に関する姿勢を変えさせる目的で文化革命に乗り出しました。数百年というNGOが育っています。映画産業は2年ごとに開かれる国際的なグリーン・フィルム・フェスティバルに応じて、数百本にのぼるさまざまなテーマの作品を出品しました。最も興味深いのは、国内500以上の都市の1,100もの地区の代表が、2005年の全国的な環境フェスティバルに参加したことです。それは人々の意識を変える大きな波になり、誰もが環境について、あるいは環境のために話したり考えたりするようになりました。

私たちは過剰な消費を慎み、責任と説明義務の文化を推進するために手を取り合っ

て努力することによって、誰もが地球のチャンピオンになれます。それは仲間の人類や自然と生命に対する一種の倫理的、道徳的敬意です。この倫理は、宗教の教え、文明という宝物、あるいは良識や崇高な精神、そして完全性への希求心がまだ消えていない若者の純粋な心と理性の中に見つかるものと信じています。また、これらの宝は対話や理解の中からも出てくるでしょう。このことは、私たちが頼りにできるただ一つの道であり、唯一の選択肢なのです。🌱

改革の先に

ジェームズ・グスタフ・スペス James Gustave Speth

過去四半世紀にわたり、地球環境に対するいくつかの大きな脅威に対応するための多くの努力が国際的になされてきました。地球を守ろうとするこの作業は、多くの面で感動を呼ぶものでした。しかし実際には、それらの作業は必ずしも適切なものではなかったために、最初にそうした作業を駆り立てた不穏な状況はおおむね今も続いています。したがって、問題はグローバルな環境ガバナンスをいかに最適な形で改善するかにあります。

この問題を掘り下げて調査し始めた研究者やジャーナリストには、大きく分けて二つの主だったグループがあります。協定に基づく条約体制と国際機関から成るシステムをより有効に機能させようとする制度的改革派と、それよりさらに深層からの変革が必要だと考える人々です。

改革派は、主に国際的な環境法に焦点を絞ったグローバル環境ガバナンスに対する最初の試みが、基本的に正しい路線だと信じる傾向があります。もうひとつのグループは、いずれも現在の取り組み方を強化する必要性では考えが一致しますが、環境を持続可能な方向に向かわせるためには、より深く掘り下げた、一段と困難な変革が必要だと考えているのです。

改革派のひとつの見方は、世界環境機関(WEO)の創設をからめたものです。いかなる国際的な規制組織を創るべきかという問題から改めてスタートする、ゼロからの出発という見方なら、重要な議論となるでしょう。我々は汚染が国境を無視する中で、貿易、技術、投資などの流れがますます国際化している世界に住んでいるのです。

WEOは、ごく小規模の組織にも、強大な権限を持つ機関にもなり得ます。ひとつの構想では、UNEPが国連の専門機関に昇格し、地位と規模がこれまでより上がり、独立した権限を持つことを想定しています。実現すると予算も増えて、ガバナンスとリーダーシップに貢献する、より効率的で影響力の大きい機構になります。次の段階では、さまざまな環境関連の協定が新設WEOの傘下に集約されます。最も野心的な構想は、国際基準を設定し、遅れがちな国々にその順守を義務づけることができる世界的な環境機関を創設することです。実際に実施する場合は、まず構想のほんの一部分から着手して、信用と信頼が高まるにつれて新組織の機能を徐々に強化していくことが賢明な方法でしょう。

もうひとつの見方では、協定締結のプロセスに一般市民が参加できる機会を設けることを考えています。市民が国際的な話し合いの場での意見の弁論、必要な情報の入手、協定違反に対する行動や抗告を求める陳情書の提出、聴聞会への参加、国際法を守らせるための法的手続きの申請など、多くの国では国内法の範囲で可能なことができるようになるまでは、国際環境法とそれに基づく施策が、必要不可欠な強制力を発揮することは無理だからです。

改革派の3番目の見方は、従来型の統治様式の世界から大きく一歩外に出て、全く違うルートから主だった環境問題に関する有効な“地球規模の合意”に達するための“グローバル問題ネットワーク”構想を探ろうとするものです。これは、政府間制度が延々と続く無意味な言葉の遊びで動きが取れなくなる中で、政府外の世界には途方もなく大

きな、誰も手をつけていない新しい可能性が残っていると認識に立脚しています。

グローバル問題のネットワークに関する最もきめ細かい議論を、J・F・リチャールがその著書『問題はグローバル化ではないのだよ、愚か者——人類が直面する20の問題 (High Noon: 20 Global Problems, 20 Years to Solve Them)』の中で展開しています。彼の説明では、熱帯雨林の伐採を例に挙げて、既存の国連機関が関係国政府、南北の非政府組織(NGO)、そして影響を受ける可能性のある経済団体や商業団体などを代表する利害関係者が集まる機会を設ける“準備段階”から、まずスタートすることになります。続いて、主だった問題点(そもそも問題は何か? 20年後にどうなっていることを望むのか? いかによればそれが可能か? 規範や基準をどう決めるか? など)に関して概略の合意に到る“規範形成段階”に移行します。そのあとに“実施段階”が続きます。この段階では主に“違反国や違反団体の名を公表する「汚辱」効果”に力点が置かれます。遅れている関係国・団体は、規範と併せて成績を上げさせるために、世界的世論と仲間内双方から加えられる圧力に照らして、違反の度合いが算定されることになります。

各地で始まっているこれらの活動は、国際的なNGO社会の活動力の広がりだけでなく、特にインターネットを通じて容易に可能になったNGO相互間の接続性がなければ考えられなかったでしょう。現在、世界中で環境保護に活躍しているNGOは約10万団体と推定され、そのいくつかがグローバルな変化に焦点を絞って多国間にまたがる活動を展開しています。もちろん、各国政府の役割は依然として極めて重要であり、政府職員をこれらのグローバル問題ネットワークにかかわらせることも不可欠です。

こうした改革派の考え方とは対照的に、一部の人は、問題の底辺にある原因を突き止めるにはより深いところからの変革が必要だと主張しています。彼らは根本的な原因が何かについては意見が一致しておらず、経済的不平等、政治参加制度の不在、世界各地の人々の大半にいまだに見られる環境意識の低さといったことと何らかの関係がある構造的要素に起因すると考える人たちもいます。こうした異なるアプローチが必要だと主張する人たちの一部が、それらが環境対策の重要な構成要素だとみる一方で、それ以外の人たちはこのやり方にはほとんど期待できないと考えています。

最近出版された3冊の本——レスター・ブラウン著『プランB——エコ・エコノミーをめざして (Plan B: Rescuing a Planet Under Stress and a Civilization in Trouble)』、ポール・エーリック&アン・エーリック共著『One with Nineveh: Politics, Consumption and the Human Future (＝ニネベく古代アッシリアの首都)を抱えた世界: 政治と消費と人類の未来』、そして私が書いた『地球環境危機を前に市民は何をすべきか——レッド・スカイ・アット・モーニング (Red Sky at Morning: America and the Crisis of the Global Environment)』——は、いずれも地球環境の状態は徐々に悪化しており、現在の対応策は適切とはいえず、環境悪化の背景にある原因に対処するためには大規模な新しい施策が必要だとしています。どの著作も、人口増加速度の減速、環境にやさしい新世代技術の登場、とめどない消費主義との決別、環境に有利な価格制度と市場制度の創出が必要という考えでは、ほぼ一致しています。これら環境悪化の主要原因を減らすための行動の第一歩は、まず各国の政府、NGO、実業界が共同してこの問題に組織的に取り組む必要があると決断することです。それができれば、国際社会がとる

べき具体的な措置の案出が初めて可能になるのです。

一方、ポール・ホーケンとエイモリー・ロビンス、ハンター・ロビンスは、彼らの共著『自然資本の経済——「成長の限界」を突破する新産業革命 (*Natural Capitalism*)』のタイトルが示すように、いずれも資本主義に反対するのではなく、地球にやさしい資本主義との共生を選ぼうとします。彼らは新しい技術や技能が好ましい用途に使われるためのあり方を語っており、市場のメカニズムを、環境に背くのではなく環境のために機能させるよう各国政府が介入すべきであるという点でははっきりしています。さらに、ビジネス社会が環境に起因する多くの地球規模の課題に対応する上で、中心的役割を担うことを期待して、資本主義がどう機能すべきかに関する先駆的なビジョンを描き出しています。

それ以外の——たとえばグローバリゼーション国際フォーラム (IFG) に関係している人たちなどは、企業の力を制御して、現在進行している経済グローバル化のプロセスを転換させるために多くの努力がなされない限り、そうした課題に対処できるかということに疑問視します。彼らはグローバリゼーションが、膨らむ一方の資源の消費と搾取、そして膨大な量のエネルギー消費に基づく以上、それは本質的に環境に有害だと信じており、現代社会における経済力と政治力の配分のあり方が大きく変わらない限り、環境に否定的な風潮を逆行させようとしても大したことはできそうもないと考えています。

彼らは、それぞれの国内における独断的な抑制策に解決の手がかりを感じています。確かに、多くの驚くほど多岐にわたる国内組織や共同体が“Think Globally, Act Locally (=地球規模で考え、地域から実践しよう)”の標語を文字通りに解釈して、国際的な動きに焦燥感を抱き、前に進む道は、毎日の生活と地元の社会の中で持続性を目指して「ただやるしかない」のだと信じています。

また個人とその社会は、選挙民と市民として、投資家として、消費者として、組合のメンバーとして、労働者として、活動家として、そして教育者として、それぞれ影響力を發揮できます。合衆国はすでにその時代に入っており、エネルギー問題と気候変動という地球規模の問題を、市民運動や地元での活動が取り上げるようになっていきます。一方で、米国政府自体はほとんど何もしていません。

したがって、この30年、国際社会による地球制御の方策を探る努力は、政府間あるいは1ヵ国政府単独による活動や市民社会による多様な活動をすべて包括してきました。結果は雑然としており、おおむね目的にそぐわないとされています。環境悪化の不穏な流れは今も続いています。同時に、もっと強力な環境制御のシステムが不可欠であることも、広く認められているところですが、最も憂慮する人たちは、すでにそれよりも先を見ており、ほかにすべきことがないかどうかを問いかけています。彼らの努力にはいくつか共通するテーマがあります。

- ・ 制度化している政府間プロセスの多くは、真の変革をもたらすには、そもそも現在抱えている諸問題を引き起こした社会的勢力とあまりにも密接な関係にある。
- ・ 環境悪化の根源にある影響力という、より深層の問題に取り組まない限り、真の変革は実現しない。
- ・ これら底流にある影響力を探る試みは、たちどころに強大な権力の制度と思考の壁にぶつかる。その壁は巨大な多国籍企業と主要国政府に対するその影響力、あくまでも高度の経済成長率に執着する揺るぎない姿勢、消費者重視主義と人間中心の文化である。
- ・ 本質的に必要とされるのは、この作動システムを基本的に変える努力である。口説きと見返り、新しい強力な助成策と反助成策、実情に合わせた権力中枢のサイズ縮小、社会ベースの、あるいはそれ以外の、下から上への働きかけのいずれかを利用した、その独占権の縮小——などである。
- ・ ただし、これらはいずれも、市民社会が新たな卓越性と新しい役割を身に付け、地球環境の新しい政治に従事しない限り実現はありえない。

必要な変革に不可分な要素が、価値の変化です。それは「地球憲章 (Earth Charter)」に確実に盛り込まれている新しい思考習慣と新しい意識への移行です。地球憲章は我々に「自然への愛、人権、経済的公正、平和の文化の上に築かれる持続可能な地球社会を生み出すこと」を求めています。☉



© Gallo Images

貧困層への金融

© Getty Images / Gallo Images



ジョン・エルキンス John Elkins

昔からよく「大きな問題には大きな解決が必要」と言います。40億の人間が1日2ドル以下で生活しており、清潔な水を手に入れることができない人間が10億人以上いるほか、防げるはずの病気や飢饉で毎年数百万人が命を落とします。土壌浸食、生物多様性の喪失、地球温暖化など、リストは延々と続きます。最近、小額融資(マイクロファイナンス)での先駆的業績でノーベル平和賞を受賞したムハマド・ユヌス氏は、これまでとは違う道を選びました。小額のローンによって、多くの人々が自分たちとその家族のための経済的チャンスをつかむことができるようにしたのです。個人的問題を解決するという小さな一歩から始めて、グローバルな問題を解決できる可能性を示すものです。

恵まれない消費者に金融サービスを提供することによって、小額融資は経済発展の足がかりとしての役目を果たし、実質成長を刺激することで貧困解消に関するミレニアム開発目標(MDG)達成のために大きく貢献することになります。それは、世界中の低所得社会で眠っている企業家精神を呼び覚ます気力と機会を与えてくれます。ならびに、次の世代のためのよりよい健康と一段上の教育、そしてより多くのチャンスがひとつの輪につながる、好ましい循環をスタートさせます。

大問題は手に負えないかに見えます。しかし、小さな問題は解決できそうに見え、ビジネス社会はすぐに実利を稼ぐために行動します。ニューヨークのウォール街でよく耳にする業界用語——“beating expectation (=予想外の高値)”、“delivering value (=配当を出す)”、“accountability (=説明責任)”——は、結果を出すことだけに執着するこの業界の性格を反映するものです。エコノミストのC・K・プラハラードが書いた処女作『ネクスト・マーケット——「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略 (The Fortune at the Bottom of the Pyramid)』の大筋は、最も頑固で手に負えない地球規模の問題のいくつかを解決するために、ビジネスの持つエネルギー、集中力、規律、そして可能性を利用する物語です。ビジネス社会による実際の関与が人々の生活を改善することになると同時に、そこには、まだ誰も手をつけていない新しい市場に参入して商売として成り立つ、あらかじめ売り上げ予測も可能な、すべての人に有益となるビジネスチャンスが潜んでいるかもしれないのです。

企業としては、経済ピラミッドの底辺で巨利をむさぼることは考えないはずですが。それはむしろ、企業倫理に反することでしょう。しかし、何か問題があれば、企業としてはその解決に自分たちのプロとしての技術と知識を活かす責任はあります。そうした考え方は、プラハラードの“ピラミッドの底”戦略のビジョンと、ほとんどの企業の関心という現実とを融合するものです。我々ビザ(Visa)では、支払いが順調で確実な利用客のネットワークを確保することが、プロとしての能力とされます。したがって我々の仕事は、そのノウハウを小額融資業界にも提供し、密接な共同作業を通じて、これら規模の小さい金融業者が、現在は業務管理の設備や情報システムの経費に当てている資金を小額融資の件数拡大に振り向けることができるよう手を貸すことにあります。

いまのところビザでは、小額融資事業における個々のポートフォリオ(=保有資産リスト)は小規模にとどまっていますが、それはあくまでも出発点と考えています。地元社会で積極的に営業する多くの草の根的な金融業者との提携が、彼らの学習意欲と相まって、それを利益目的の事業に育て上げる鍵になります。この“啓発された自己利益追求”への移行——すなわち、ビザのさまざまな事業を既存の社会機構を活用して、この市場機会をビジネスとして活かすと同時に、持続可能な形で利用できるように編成替えること——は、投資対象とビジネスの拡大に備えるための必要措置です。

ビザがこれまで対応していなかった、成長する小額融資業界の需要を満たすための社内機能の明確な再整備は、新しいビジネスにつながり、小額融資による利益を一定規模のものにする可能性を大きくするはずですが。大勢が現金支払いから離れてカード利用が増えることへの移行は、重要な利害関係のある3つのグループにとって具体的なプラスになります。

顧客：小額の融資を受ける人の大半は女性です。それらの女性たちはおおむね融資

を一度にまとめて現金で受け取るため、強盗や詐欺に合う危険がつきまといまいます。それがいまや、彼女たちのポケットにあるのは、あらかじめ一定金額を預託した前払いのビザのプリペイドカード、ないしは後払い方式のデビットカードです。彼女たちのお金は盗難から安全に守られており、必要な時や使いたい時にいつでも使えます。グアテマラで行なった試験的プログラムでは、小額金融利用者の多くがビザ・カードを利用する主な理由のひとつが、安心感であることがわかりました。

小額融資機関(MFI)：ローンの供与と回収がコンピュータ方式に移行することで、膨大な件数にのぼる現金での小額ローンの回収、販売、管理といった業務にともなう煩わしさが減ります。MFIの効率をさらに高めることは、この制度が役に立つと思われる約3億と推定される未利用者に使ってもらうためにも必要なことです。効率を高めることで、顧客により満足するサービスを提供できるだけでなく、自己資産のより効率的な運用、新しい金融商品の紹介、そしてより多くの人々が小額融資の利便性を利用できるようになります。さらに、競争の激しい特定の小額融資市場では、この制度は小額融資機関の間に格差をつけることもできます。

金融機関：銀行には電子支払いの設備が整っていますが、リスク管理の面と対象市場を絞る上での経験と能力に欠けています。MFIは顧客と一対一で接しますが、大勢の顧客に対応できる電子支払いシステムは利用できません。ですから地元の商業銀行としては、商取引に関する小額融資の案件からさまざまな形で利益を吸い上げることができません。それによって新しい顧客グループとの接触の機会も増えますし、競合しないほかの金融商品を抱き合わせて販売することもでき、さらに新規口座と、店頭でビザのデビットカードや先払いのクレジットカード、プリペイドカードの利用が増えることによって、新規収益の流入も期待できます。

したがって、ビザの戦略は、銀行と小額融資業者との提携を促すことによって、カードとコンピュータによる入金システムの便利さと安全性を、草の根まで届くその強力な機能と合体させることにあります。そのすべてが、銀行を利用した経験がない人たちにもサービスを行き渡らせ、低所得消費者による正規の金融サービスの利用を大きく増やすために我々が世界中で行なっている努力の支えになります。

当面の大問題に対するさまざまな取り組み方をめぐる理屈の上での議論、たとえば、貧困解消を目指すミレニアム目標達成に関するジェフリー・サックスやウイリアム・イースタリーの消極的な意見のようなものに巻き込まれることは、珍しくありません。あるいは、企業は小額融資の機能を広げる重要な役割を担っているのか、ただ単に世界で最も貧しい国々を犠牲にして利益をむさぼっているだけではないのか、といった議論がそのたぐいですが。

ほとんどの事柄に当てはまることですが、真実は問題のどこかに存在します。有効なビジネス事例が見当たらないだけでなく、営利目的のビジネスモデルをよとする倫理的思考が、ピラミッドの底そのものにも存在しないような状況は存在します。民間主導、政府主導を問わず、博愛主義が必要な状況はいずれ回ってくるものです。しかし、ビジネス社会が慈善目的の寄付金を、それが援助する上で唯一の倫理的かつ現実的な目的だけに絞りつつ、その専門知識と資金は、持続可能な形のビジネスの事例を育て上げ、一人ひとりにその生活を向上させるために活用する機会もまた、ふんだんに出てくるはずですが。

ユヌス博士がただ問題の大きさに圧倒されることなく、ひとつひとつを秤にかけることができる小さな解決策にこだわったように、我々もこうした議論のための議論にまどわされてはいけません。小額融資はきちんと機能します。そして、ビジネスがその能力と専門知識をこのチャンスに活かし、効率性と効果を高める上で建設的な役割を果たせる場面では利益を上げることも可能であり、また利益を計上するのは当然です。ビザは、市場の恩恵に浴していない世界中の数百万の人々の生活を向上させると同時に、この重要な市場に対応するため、そのサービス機能や商品、専門知識を活用することに献身します。●

求む：政治的グローバリゼ

スニタ・ナライン Sunita Narain

世界はつながってはいますが、“ひとつ”ではありません。すべての人に共通する未来が確保されていないのは、私たちの共同責任です。気候変動や長期残存型の有機汚染物質など、環境にかかわる事象に関して多国間合意を目指した交渉に何百万時間も費やしてきたにもかかわらず、世界はさらに分裂し、地球環境が損なわれる危険性はこの旅に乗り出した時よりも逆に増大しています。ですから、いまは一步下がって変化を確実に実現できるように、もう一度よく考えて向かう針路を決め直す時です。

この15年、世界では国際的な環境関連の条約策定に向けた政府間交渉がますます増えてきています。この“エコロジカル・グローバリゼーション(=グローバル化した生態系問題)”は、経済成長と経済のグローバル化が止まらない現状の結果であり、それは世界の経済を縫い合わせるだけでなく、各国の国内生産および国内消費の水準を、地球の生態系を脅かす所にまで高めてしまっています。

既存の経済モデルは高度に物質的で、かつエネルギー集約型であり、天然資源を異質の物質に大量に転換し、それが終わった後に残るのは毒素と、大きく機能が低下し変貌した生態系です。このエコロジカル・グローバリゼーションは、生産と消費の水準が、人間が自国内で行なう行為が周辺国ばかりでなく時には世界各地に多大の影響を及ぼす段階に到達したことによって、引き起こされているのです。人類が“ひとつの世界”で生きている事実を、いまほどしっかりと学ばねばならなかったことは、かつてありませんでした。

問題は、上記2種類のグローバリゼーションのプロセスに、政治のグローバル化がいかなる形にせよ、伴っていないことにあります。ですから、姿を現わしつつある地球規模の市場や具体化しはじめたグローバルな生態系保全策が、大多数の人々にとって最も有益な形で運営されることを意識した——さらに、“グッド・ガバナンス”と平等および公正の原則を基本にした——プロセスは皆無です。各国政府の側に、これらの問題を政治課題として取り上げる政治的意思がほとんど存在しないことを、私たちは見せつけられてきました。

私たちはいまや、地球温暖化によって世界が一段と悪い状況に追い込まれつつあることを認識しています。気候変動は各国、特に貧しい国々にとって悲惨なものです。あらゆる状況から判断すると、世界がますますにガス排出削減に費用を惜しまず取り組めば、変動の影響がすべての人に降りかかってきてから必要になる対策費に比べると、はるかに小さな金額ですむことがわかっています。

地球大気温暖化は、ひょっとすると、これまでに世界が取り組まざるを得ない状況に追い込まれた経済的かつ政治的な問題の中で、最大かつ最も難しい可能性があります。まず言えることは、二酸化炭素の大気中への排出が経済成長と密接につながっていることです。ということは、私たちがこれまで経験してきた経済成長がもはや望み得ないかもしれないということです。これから何をすればいいか、それをどのように成し遂げるのかを、白紙から考え直す必要があります。それにはコストがかかりますが、その金額は、それをしない場合に将来投資せざるを得ない額のほんのわずかに過ぎません。

2番目に、問題は、経済成長を各国とそれらの国民同士でどう分かち合うかにあります。地球上の経済的な富は大きく偏っていますが、それは温室効果ガスの排出量についても言えることです。そこで現下の問題は、世界各国がガス排出権(または大気を汚染する権利)をいかに公平に分担するか、それとも現状のままで凍結するかにあります。つまり、地球の共有財産から自分の持ち分以上を引き出して莫大な“自然の負債”をかかえた富める国々は、貧しい国々が経済発展に合わせて同じ生態系のスペースを利用できるように、その負債を返済するかしないか、にあります。

第3に、気候変動は国際協力の問題です。それは、何と言っても世界がひとつであることを私たちに教えています。これまで富める国々が過剰な量の二酸化炭素を排出していたとすれば、今日では新興富裕国といわれる国々が同じことをしています。それはまた、この空前の規模の国際協力事業を実行するために、国際条約の中に公明正大性と公平性を確実に保障し、コントロール力を築き上げるしかないということも告げています。

気候変動を避けるためには、何をすべきなのでしょう？ 世界が京都議定書による合意事項からさらに一步踏み出す必要があることを、私たちは認めざるを得ません。まず前に進むためには、この世界の合意事項についてももう一度、交渉し直す必要があります。しかし今回は、政治面に関する合意についての話し合いになります。それは、世界が直面している破滅的事態の持つ、死ぬか生きるかという重大さを反映するものでなければなりません。また、公平かつ意味のあるものでなければなりません。つまり、大気中への排出を減らすためにさらに15年もかかるとか、現在の京都議定書のような強制力のない弱腰のものであってはいけません。

現在の富裕国と新たにそのグループに仲間入りした国々が、炭酸ガス排出量の少ない経済(low carbon economy)へ移行しなければならない義務についても、疑問の余地はありません。また、既存の技術の組み合わせで、前に向かって進むことが可能なことが以前よりもよくわかってきました。要するに、何も新しく発明する必要はなく、現在ある技術をより効率よく、かつこれまでよりもさらに効果的に活用するだけのことです。ですから、答えはエネルギー生産と、そのエネルギーをほかのものの生産に消費する場合の効率を高めることにあります。答えはまた、都市における輸送方式、その他もろもろを含めて、私たちの行動習慣を変えることにもあります。事実、私たちにはどう変えればよいかわかっているのです。

すでに中国、インドなど、新興富裕国といわれる国々が、限られた手段しか持たないにもかかわらず、生産高1単位あたりのエネルギー効率で先進工業社会を上回り始めていることも明らかです。これらの国々は、そのエネルギー効率の高さに引き合う代償が得られるのであれば、この産業構造の移行をさらに進めるつもりでいます。

究極的には、気候変動はグローバル化の真の推進者です。私たちの世界そのものが、単に一部の国にとっての短期的利益のためではなく、あらゆる国の経済と生態系に対して長期的なプラスになるために、互いに手をつなぐよう圧力をかけているのです。私たちはこの挑戦に応じなければなりません。UNEP



ーシヨン

パラダイムの衝突

マーティン・コー Martin Khor

持続可能な開発のさまざまなパラダイム(=方法論)と、とめどないグローバリゼーションのぶつかり合いは激しさを増す一方です。できるだけ速やかに収めなければなりません。人類の将来——そして地球の未来もそれにかかっているのです。

その一方で、気候変動、エネルギー資源の枯渇、森林破壊、生物多様性の喪失といった問題に対する再燃した懸念に象徴される、環境危機激化の認識があります。しかし、他方では無秩序の経済成長、無拘束の市場原理、強化された“競争力”といった、いずれも資源消費と汚染の加速につながるような、危機をさらに深刻化させる要素を煽る執拗な動きがあります。

1992年のリオデジャネイロ地球サミットは、環境、経済、社会の三要素からなる持続可能な開発のパラダイムの推進力となりました。環境危機の多くの側面にとどまらず、それが経済と社会のシステムにいかに深く根ざしているかも明らかにしました。加えて、自然環境の危機と開発の危機を同時に、そして総合した形で現実的かつ長期的に解決しなければならないことも理解しています。

二つの原則が“持続可能な開発”を下支えしています。予防のための原則は、事実がすべて明らかになっていなくても、環境への深刻な影響が予想される場合はただちに行動することを我々に義務づけています。一方、“共通だが差異のある責任”の原則は、北にあっては、現在も歴史的に環境危機に対して最大の責任を負っており——そして解決のための資源をより多く保有するだけでなく、解決するためのより大きな責任を負っていることを認めています。南にも当然果たすべき役割があります——しかし、財政支援と技術移転が必要で、地球規模の軌道修正において過大な負担を強いることはできないとしています。

開発目標、貧困解消、そして人間としてのニーズの充足を最優先すべきです。環境問題は、その中に組み込まれるべきであり、妨げとはなりません。持続可能な開発は、未来世代のニーズを満たすことができるような環境に配慮した手法で、生産・消費のパターンを平等に変更し、現在浪費されている資源を節約し、今に生きる人々と未来世代のニーズの双方を満たすために分配の仕方を変えることが必要です。

対照的に、現在の形のグローバリゼーションを象徴するブレーキが効かない市場原理のパラダイムは、市場を支配する巨大企業の途方もなく拡大した権限と“自由”を容認するよう要求します。国家は介入を最小限に抑えるべきなのです。このパラダイムは環境と社会への副作用が存在することは認めますが、それらは規制によるのではなく、むしろ市場商品を通じて対応する、あるいは中核的経済パラダイムの再設計ではなく、慈善と“社会的セーフティネット”で対応すべきです。

特に1995年の世界貿易機関(WTO)の設立に併せてこのパラダイムの重要性が昇格したことにともなって、国際関係において開発の価値と原則はとみに軽んじられてきました。その代わりに登場したのが、「人は自分のためだけに、会社は自社のためだけに、国は自国のためだけに」という社会進化論です。

この社会的ジャングルの法則では、利益のために自らの権利を行使する目的での優位性および利益を追求する自由と、地球上のあらゆる国の市場や資源を利用する自由を要求することは、個人と企業の権利なのです。この取り組み方を擁護する人たちは、力が強く有能な者が報われ、弱者と無能力者は不幸にも排除される自由市場システムを望みます。援助は提唱すべきですし、極端な不平等をなくすために増やすのはかまいませんが、しかし、市場の原則と実施に逆らうことは許されません。

これら二つのパラダイムは、国際関係において大きく衝突してきました。提携関係と協力のパラダイムは、一連の国連が主催する世界会議の中心テーマであり、そこでは環境、女性、社会開発、住居、食糧などにかかわるグローバルな問題が合意を探る枠組みの中で議論され、解決されてきました。市場は放置すれば、それ自体が答えを出すよりは問題化することのほうが多く、各国政府は——それぞれ単独の場合と集団行動の場合とを含めて——社会的、環境的優先順位とプログラムによってそれを緩和しなければなりません。

それとは対照的に、自由市場のパラダイムは、マクロ経済的な安定・民営化・市場開放という狭い概念に基づいて、途上国における改革推進にこだわり続けてきたブレトンウッズ機関(=国際通貨基金、世界銀行、地域開発銀行)とWTOによって代表されるものです。当初、WTOは“自由市場”に傾き過ぎているとして批判を浴びていました。ところが実は、自由化と保護主義が合体したものでした。

いまだにWTOをおおむね支配下に置く先進諸国は、途上国に市場開放を迫る目的と、自らの縄張りを固守するという二つの目的のために、WTOを利用しています。その結果、北は製品、投資、そして資金の流れという三面での自由化を強く迫る一方で、労働移民と技術移転の自由化を求める南の声に抵抗するのです。WTOの「知的所有権の貿易関連側面に関する協定(TRIPS)」は、巨大企業の独占を増やす一方で技術輸出を阻害するように仕組みられたもので、競争原理に反します。

製品貿易の中核的領域においてさえ、二重基準が存在します。先進諸国は、製品貿易においては(繊維産業のような労働集約型以外の、自分たちが有利に立てる領域で)自由化させるために大きな圧力をかけていますが、競争力のない、自分たちの農業に関する保護の必要性は主張し続けています。立ち往生しているドーハラウンドの交渉では、農業助成策を講じている主だった国々は国内助成の継続を望んでいます(ただし“貿易を歪めていない”と主張したいがために、次々と新たな助成策に切り替えています)が、中には、途上諸国に農産品輸入を自由化させるべく圧力をかけて、途上国自身の食糧確保と国内の小規模農家の生計を守ろうとする試みに反対する国もあります。



© AFP / Gallo Images

TRIPS協定と生物多様性条約(CBD)の間でも、知的所有権、生物資源、原住民の伝統的知識などの扱いをめぐる、パラダイムと原則の衝突が生じています。CBDの目的には、生物多様性の保全と、伝統的知識と地元社会の権利の保護が含まれています。それらの利用と便宜の共有が柱といえます。TRIPSは、主として多国籍企業に利用されると期待される私的な独占権を定めた知的所有権の特定のモデルを、実用目的に利用できるように図る商業的な性格の協定です。

CBDは遺伝子資源に対する国家主権の原則に基づいていますが、TRIPSは、外国人に“国民待遇”を受ける権利を付与することによって、途上国における外国人による特許権取得を容易にするものです。個々の特許権保有者の私的で独占的な権利を強調するTRIPSの性格と、地元社会の知識の性質および貢献、伝統的にそれを守ってきた人たちの権利に対する認識、この両者間には軋轢が存在します。

また、この条約と協定を比べると、改革のために最新の技術を利用する者と、伝統的な知識に依存する者の扱い方においても相違があります。さらに、CBDシステムによる、事前の告知に基づく同意と便宜の共有に対する国家および地元社会の権利と、TRIPS協定の下で民間企業および研究者に認められている事前の告知なしに自由に特許を取得できる権利とを比べてみると、それ以上に顕著な矛盾の存在が明らかになります。

TRIPSとCBD両者間に存在するこの緊張関係は、この二つの話し合いの範囲内で集中的な議論と折衝の主題になっています。この矛盾が解決されること、それも持続可能な開発の原則に立って解決されることが不可欠です。

ここ何年にもわたり“自由市場原理”のパラダイムが支配的でしたが、いまだにその状況は変わっていません。しかし、持続可能な開発のパラダイムの強化を示唆するいくつかの明確な動きがあります。1992年のリオ・サミットを頂点にして、その後は自由化された世界で競争力を維持しなければならない圧力の中、環境問題は政治指導者の間であまり優先視されなくなっていました。しかし、ここにきて、気候変動とその破壊的影響を示す事象が増えていることに加えて、石油資源の総量の減少がより顕著にあらわれ始

めており、石油に替わる大気汚染の少ない新エネルギー源の開発が必要になったことで、環境問題の重要性が再認識されてきています。グローバリゼーションの問題に匹敵する、重要な政治課題の番付上部に復帰することは確かでしょう。

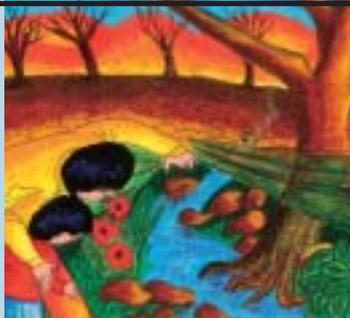
多くの途上国は、いまだに執拗な貧困と不平等を抱えています。ひとつの突破口が見えてきました。主に草の根運動が取り組む、借金の棒引きまたは軽減です。当初は20ヵ国で実施されましたが、いずれさらに他の20の国にも広がるはず。主としてミレニアム開発目標(MDG)との関連で、援助への関心がいくつかの途上国で再び高まっています。

多くの途上国において、抑制のない市場力学と急速な自由化がどれも果実をもたらさないとする考え方、そしてそれにとって替わる持続可能な開発政策の模索が、ますます顕著になっています。途上国は全体として——77ヵ国グループと中国を通じて——先進国が“政策選択の幅”に対する途上国の権利を尊重すべきだと要求しています。そして、ほかにも大衆の間に、先進国における農業分野の助成金は途上世界に無益であるとする見方が広まっています。改革への圧力は強まる一方です。いまだに先進国は抵抗していますが、いずれは、この大衆の声が何らかの結果をもたらすかもしれません。

これまでとは異なる、社会的で環境にかかわる主張を掲げる複数の市民団体が、より効果を上げるようになってきました。特に好ましいことは、北と南のグループとの間でネットワーク活動と協力関係が強化され、環境、開発、人権、女性の権利、さらには文化的、社会的問題といったテーマに関して相互に情報を交換し、意識を高める努力をしていることです。国際的話し合いの場において、また国際機関に対して、これまでに替わる視点を唱導する市民社会の台頭は、グローバリゼーションの進行を監視し、その手直しに手を貸すことによって、持続可能な開発の促進に希望をもたらします。中でも最も勇気を与えてくれるのが、自分たちの生存と生活、あるいはそれよりも大きな公共の目的のために、自ら率先して闘う何千もの草の根運動とそのグループです。彼らこそ持続可能な開発の真の代弁者であり、パラダイムの衝突が良い結果をもたらしてくれる最大の希望を我々に与えてくれるでしょう。UNEP

awards and events

賞と行事



10億本の木キャンペーン



10億本の木キャンペーンが2007年1月1日、正式にスタートした。ノーベル賞受賞者ワンガリ・マータイの発案によるもので、モナコ公国のアルバート二世も後援者の一人として、個人、市民社会団体、各国政府に対して悪化した環境を元に戻すための行動に参加するよう呼びかけている。このUNEP主催の「10億本の木キャンペーン」は、環境を愛する市民としての意識を高め、社会的な力を結集する目的で企画された。市民の誰もがキャンペーンの推進者となって、友人や家族、各種団体、そして自分の国の政府に呼びかけ、世界中でこの1年間に少なくとも10億本の木を植えて育てる約束を、キャンペーンのウェブサイトで表明するよう依頼することができる。

www.unep.org/billiontreecampaign

イルカは、地球上の誰もが知っている哺乳動物で、傷つきやすい生き物のひとつだ。イルカに対する脅威は、いまや増えるばかりである。海洋汚染、船舶が出す騒音、魚網に絡まる事故、イルカだけを狙った狩猟、魚の取り過ぎによる餌の激減などが原因だ。こうした状況をよく知ってもらい、イルカの減少に歯止めをかけるために、UNEPと「移動性の野生動物種の保全に関する条約(CMS)」およびその加盟国は、2007年を「国際イルカ年」に指定、今年1年を通じてさまざまな行事を予定している。



国際イルカ年

http://www.yod2007.org/en/Start_page/index.html

コンゴ共和国は、ピグミーと総称される森の住民をテーマにした国際フォーラム「アフリカのジャングルに住む原住民たち」を2007年第1四半期に開く。フォーラムは、中央アフリカ各国(アンゴラ、カメルーン、中央アフリカ共和国、コンゴ、コンゴ民主共和国、ガボン、サントメ・プリンシペ)の代表が参加して、赤道沿いにあるインブフォンドという森に囲まれた町で開かれる。フォーラムの主催者で、コンゴ共和国の森林経済環境大臣と、「環境に関するアフリカ環境大臣会議(AMCEN)」の現議長を兼任するヘンリ・ジョンボ氏によると、この会議は、アフリカのジャングルの昔からの住民が各国政府代表や研究者、人類学者、そして国際社会に自分たちの意見を述べる初めての場を提供する。



地球大賞2007

世界の各地域から、傑出して感銘を与えた7人のリーダーが「UNEP地球大賞(Champions of the Earth) 2007」に選ばれた。

- ・ アルジェリアのシェリフ・ラフマニ環境大臣。国際的規範に適合した環境法と経済政策の熱心な推進者。
- ・ フィリピンのエリセア・‘ベベ’・ギレラ・ゴズン女史。環境への献身的なかかわりで国内のすべての分野で信頼を得た。
- ・ スウェーデンのヴィヴェカ・ボーン女史。化学物質の安全性確保のための世界的努力と多国間交渉において大きな役割を果たした。
- ・ ブラジルのマリナ・シルバ環境大臣。アマゾンの熱帯雨林の保全と同時に、その森林資源を日常生活に利用する住民の視点も取り入れたことが大きく評価された。
- ・ アル・ゴア元アメリカ副大統領。環境の保全、特に気候変動の問題を自らの社会活動の柱としたことが評価された。
- ・ ヨルダンのハッサン・ビン・タルル王子。地域の環境保全に対する国境を超越した総合的取り組みと、数々の国家的および国際的な環境組織を確立したことが評価された。
- ・ 国際オリンピック委員会(IOC)ならびに同委員会会長のジャック・ロゲ氏。オリンピック運動の活動における環境の重要性を高め直したことが評価された。

<http://www.unep.org/champions/>

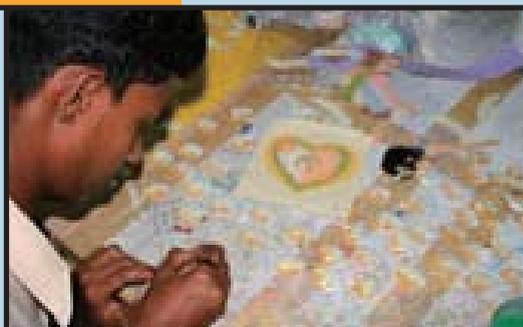


アフリカの ジャングルに住む 原住民たち



正しい暮らし賞

別名“もうひとつのノーベル賞”とも呼ばれる「正しい暮らし賞(Right Livelihood Honorary Award)」の今年度の受賞者に、グローバリゼーションの間違ったあり方を批判するチコ・ウィテカー・フェレイラ氏が選ばれた。「ブラジルの民主主義を強化し、世界社会フォーラムを創設することで、もうひとつの世界が可能なることを示した」ことが受賞の理由。2007年の世界社会フォーラムは、UNEPの本部が置かれているケニアのナイロビで開かれた。2006年「正しい暮らし賞」の賞金23万ドルは、インドで「不可触賤民」に属すとされるダリット族の女性たちの組織化に成功し、その女性たちの代弁者」としても知られるルス・マノラマ女史と、「その警鐘がベトナム戦争を終結に導くことになった」アメリカのダニエル・エルスバーク氏、そして「世界で最も暴力的な都市のひとつに平和をもたらす上である役割を果たしたといわれるユニークな詩の祭典」、コロンビアのメデリン国際詩歌祭の3者で分かち合った。



ワールドチャレンジ賞

シェル石油と共催の「ワールドチャレンジ賞」2006年の受賞者が発表された。優勝したマキシマス(MAX-IMUS)社は、オフィスから出される用済みの書類やバナナの木の皮など、雑多な廃棄物から高級紙を作る製紙会社だ。同社は1997年に、親とはぐれた子象のための孤児院からそれほど離れていないスリランカのキャーガッラという町に製紙工場を開設した。スリランカでは増える一方の人口のため、人間と象との間で土地の奪い合いが起きている。マキシマス社は、象の糞が紙の理想的原料であることに気付き、象の糞を原料にした紙を使って、スリランカの象の苦境を訴えるキャンペーンをスタートさせた。その結果、スリランカだけでなく世界中からこの珍しい製品に目をつけたバイヤーがやってくるようになった。同社は売上げの一部を象の孤児院に寄付している。

<http://www.theworldchallenge.co.uk/entry.php>

グローバル化と環境：便利なリンク

このページに掲載したのは、世界中の各国政府、国際機関、非政府組織(NGO)、企業、報道機関、その他の組織のウェブサイトへのリンクで、グローバル化の複雑な現象と地球環境に関して調べる際の参考になるものである。編集部では、読者が探している情報に最も関連する情報源を見出せるように、インターネット上に流れている膨大な量の情報を独自に検索して、このリンク表を作成した。ただし、本誌はリンク先のいかなる団体の見解を裏付けることも、これらのサイトに掲載されている情報が正確であることを保証することもできない。さまざまな意見や見方が存在することを知っていただきたいのである。

www.uwm.edu/Dept/CIE/Resources/globalization/globalenv.html

ウィスコンシン大学ミルウォーキー校の国際教育センターが開設した、このオンラインの「Internet Guide on Understanding the Face of Globalization (グローバル化の表象を理解するためのインターネット・ガイド)」は、グローバル化と環境に関連のある利用価値の高い一連の情報源へのポータルを提供してくれる。調べ物をする際の優れた最初の玄関口である。

www.unglobalcompact.com/Issues/Environment/index.html

国連グローバル・コンパクトは、グローバル化が提起するさまざまな問題の解決の一端をビジネス社会が担うことを可能にするため、市民社会の一員としての企業の責任を鼓舞することを目指している。それによって、民間部門がその他の社会的アクターと手を組み、より持続可能で包括的なグローバル経済という、国連事務総長のビジョンの実現に手を貸すことができるようにするものである。

www.wupperinst.org/globalisation

いかなる形のグローバル化が持続可能なのか？ この疑問に答えるため、ドイツに本部のあるヴッパータル気候・環境・エネルギー研究所(Wuppertal Institute for Climate, Environment and Energy)は、経済グローバル化の要因、形態、影響に関する大衆討論に寄与することを目指している。

www.economics.bham.ac.uk/cole/globalisation/index.htm

グローバル化の経済的側面に関する学術的な研究と環境に関する議論を専門とするウェブサイト。英国バーミンガム大学の研究者が中心となり、リーパーヒューム基金と経済社会研究委員会(ESRC)が資金を提供。

wps.prenhall.com/esm_rowntree_dag_3

「The Diversity Amid Globalization (グローバル化の中の多様性)」の連携ウェブサイトは学生を対象に、「グローバル化と多様性の間の——そして地球、地域、地元の間での緊張と相互作用」を理解するためのオ



アラビア語

www.arabreformforum.org/ar/index.html

新アレクサンドリア図書館による、グローバル化推進派のサイト。アラブ世界の「改革」の見地から環境、健康と持続可能な開発を論じている。

www.albankaldawli.org/

グローバル化の経済的・社会的利益に光を当てる世界銀行のアラビア語版ウェブサイト。「グローバル化の次の波を乗り切る」のが現在注目の議題であり、特に2007年の地球経済の見通しにスポットライトを当てている。気候変動も同様に強調されている。

arabic.forumtiersmonde.net/

エジプトの知識人フセイン・アミンが主催し、アラブ世界を中心に内外の知識人を集めるグローバル化反対派のシンクタンク。「Third World Forum (第三世界フォーラム)」の目的は、調査を進めてグローバル化に代わる案を探し出し、政策提案をまとめることである。

www.kefaya.org/

エジプトの左翼運動KEFAYAが反グローバル化を掲げる評判のウェブサイト。エジプト社会のあらゆる階級からユーザーを集め、その影響力は北アフリカからアラビア湾までの広範囲にわたっている。

www.albadil.net/

グローバル化に敵対意識を持つサイト。地球温暖化、水質保全、有毒廃棄物を視野に入れた「環境グローバル化」に関する社説論評を提供。

www.unep.org

専門家たち——www.unep.org のユーザーが、世界の環境関係の専門家と相互に交流し、意見を交換することが可能になった。UNEPは、インターネットを通し一般の人々がUNEPの専門家と一日交流できる参加型の新企画「Ask UNEP (UNEPに聞こう)」を推進する。日替わりで専門家が登場するこの企画の意図は、環境問題を一般の人々に意識させ、地球の健康と天然資源の持続性に影響する主要な問題に関する有益な論議を構築することにある。さらにこの企画は、組織内の専門家にUNEPが執り行なう事業に関して説明する機会を与えることで、UNEPの事業に人間的な側面を持たせる意図もある。

RSS——2007年より、新しいUNEPホームページwww.unep.orgでは、他の機能に加え、RSS配信を提供する。これによりUNEPホームページのユーザーは、自動的に無料でUNEPの「ニュースセンター」ウェブサイトで発表される最新のニュースを受信することが可能となる。RSS (Really Simple Syndication) 配信は、記事掲載型サイトの無料コンテンツのストリーム。記事のタイトルと、記事全文にアクセスできるハイパーテキストのリンクを掲載している。

オンラインの教科書を提供。

www.worldgrowth.org

貿易とグローバル化、そして持続可能な開発の間のバランスをとるためのウェブサイトを自称。その理念は「市場主義と理性的科学」である。

www.wbcsd.ch/

地球環境の保護に関するビジネス社会の見方を紹介する「持続可能な開発のための世界経済人会議」(WBSCD)のウェブサイト。

www.aseed.net

「青年による環境と開発と協力と平等のための国際行動」(A SEED)欧州委員会は、生態系破壊と開発の遅れの基本的原因が「父権社会、植民地主義、科学面の遅れ、帝国主義、そして最近の容赦ない自由市場主義のグローバル化」から生じると考える。

www.theglobalist.com/DBWeb/Community.aspx?Featured=7

「The Globalist (グローバル主義者)」と称する団体のウェブサイトで、グローバルな経済、政治、文化に関する情報を提供。特集リンクでグローバル化と環境に関する特定の事例を引き出すことができる。

www.globalexchange.org/

「Global Exchange (グローバル・エクステンジ)」は、世界中で社会、経済、環境各領域での正義を推進する会員制の国際的人権団体。

www.twinside.org.sg/env.htm

運営団体の「The Third World Network (第三世界ネットワーク)」は、開発、第三世界、そして南北関係にかかわる諸問題に取り組む団体や個人の、独立した非営利の国際的ネットワーク。南に関係する経済、社会、環境関連の問題についての研究が目的。

www.riddac.org

「Information Network for Sustainable Development in Central Africa (中央アフリカの持続可能な開発情報ネットワーク)」が運営するウェブサイトで、中央アフリカを中心とした、環境とその保全にかかわる問題についての主力情報源。

ブログ(blogs)

globalization-and-the-environment.blogspot.com/

グローバル化の環境に対する影響についての経済関係のニュース、研究、議論を知ることができるブログ。グローバル化と環境論議の多様な経済的側面を考証する。

www.thenewsblog.org/effects-of-globalization-on-the-environment/

「グローバル化が環境を損なっていると多くの人は批判する。私は、エスニック・フードの種類をあまりにも増やしたことでグローバル化を責めるが、環境の破壊については否定する」——ニコラス・ドゥバイ(Nicholas Dubay)。

www.globalenvision.org/library/1/776/

「Global Envision (地球の将来像)」は、世界の貧困を減らす上での第一歩が地球規模の自由市場制度にあるとみており、貧しい人たちに生活向上の機会を提供することが、よりフェアで有望な、そして安定した将来をつくり出す触媒の役を果たすと考えている。環境を含めて、グローバル化議論のあらゆる側面に関する記事を掲載。

www.developmentblogs.org/issues/environment/page/3

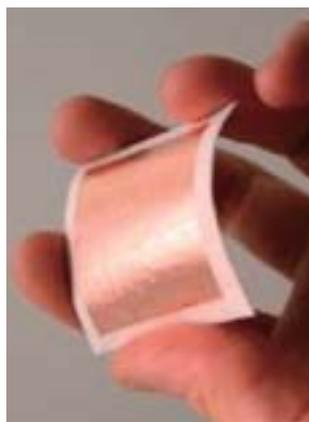
「地球規模の開発問題がすべてわかるブログ」という宣伝文句通り、「Development Blogs」のウェブサイトからは、259にのぼる地球規模の開発問題を取り上げる25のブログと4,972のポスト(すなわち告知、新しいアイデア、論評など)へのアクセスを提供。

products 関連品

ソフトバッテリー (SoftBatteries™)

紙を原料にした薄くて弾力性に富むこのソフトバッテリーは、いずれ、カドミウムや水銀などの有害物質で環境を汚染する従来の電池にとって替わる可能性がある。通常の印刷と張り合わせの技術を使ったソフトバッテリーは、たとえばスマートカード(=ICカード)、音楽が流れるクリスマスカードやバースデーカード、経皮吸収型テープ製剤、発光ダイオードを付着させたシール、RFID(無線周波数追尾機能)付き移動体センサー、さらに電子ペーパーなるものもある。従来のボタン電池に比べて、ソフトバッテリーはコストが安いだけでなく環境にもやさしく、地中に埋めても安全で、形もサイズも自由にでき、さまざまな機器に組み込むことができる。この新しい技術を開発したフィンランドの企業エンフセセル社(Enfucell Ltd.)は、世界経済フォーラム(WEF)から「2007年テクノロジーバイオニア」に選ばれた。

www.enfucell.com/



テスコ (Tesco)

英国最大のスーパーマーケット・チェーン、テスコは2007年初頭から、各店舗への商品配達用の輸送車両の4分の3に“より地球にやさしい”バイオディーゼル車を使用している。この大型小売店チェーンは、スーパー754店と、より小規模の「エクスプレス・アウトレット」716店への商品配達に、大型トラック2,000両を運行している。B50ブレンド——通常のディーゼル燃料とバイオ燃料(biofuel)とを半々に混ぜた——と呼ばれる燃料を使用することによって、温室効果ガスの排出量を年間7万トン以上減らしている。サーの称号を持つ、テスコのテリー・リーヒー最高経営責任者は、この措置は自社における“大きな改革”だという。また、テスコは最近スコットランドに、レジの電力を風車発電で供給し、宅配用の小型バンの洗車に雨水を使う新しいスーパーを開設した。

ソーラー充電器 (Solar charger)



携帯電話万能の時代にぴったりの道具、すなわち、アウトドア生活を楽しみたい人たちのための、携帯電話機専用の太陽光を利用する充電器。これさえあれば、太陽のエネルギーを取り込んで、どこでも、いつでも、どこでも電話をかけることができる。蓄えた電力を無駄にしないようにオン・オフの切り替えスイッチ付きで、フル充電には、標準的な携帯電話機の場合平均2時間で充電され、20分～30分の通話時間が確保される。

www.carbonneutral.com

2008年型フォード・エスケープ (2008 Ford Escape)



デザインが新しくなった2008年型フォード・エスケープとエスケープ・ハイブリッドは、シートカバーにリサイクル生地を100パーセント使った、アメリカ製では最初の車。この生地は100パーセント脱工業化廃材——炭酸ボトル用のプラスチックから消費者向けに断裁されることになった無染色のポリエステル繊維まで、小売目的で製造されたが実際に消費者に届かなかった、ありとあらゆる材料からつくられている。また、裏側の被覆塗装は、通常の延焼遅延剤の使用を最小限に抑え、燐を基材にした新しい遅延剤で代替する革新的な皮膜塗装技術を使用している。この生地はフォードの技術チームと、環境に充分配慮した床張り材や産業用布地の製造で世界有数のメーカーであるインターフェース・ファブリック社(Interface FABRIC)の共同開発によるもの。今後、約8万台の車両にこの生地が使われる予定である。脱工業化リサイクル材料の利用で、年間に水60万ガロン、二酸化炭素換算で180万ポンド、そして電力換算で700万キロワット時が節約できるといわれる。

www.interfaceinc.com/pdfs/Ford_Motor_Company_Release_Fabrics_051006.pdf

プラズマテレビ (Plasma TV)



松下電器産業株式会社が世界で初めて、同社のパナソニックブランドの製品に使われている「プラズマ表示パネル(PDPs)」から鉛を除去することに成功した。最近の、世界最大の「プラズマHDテレビ」「103インチ型PDPテレビ」の発売で、パナソニックは2006年のプラズマテレビの全モデルで鉛の使用を止めたことになる。

<http://panasonic.net>

電子製品環境アセスメント・ツール (EPEAT)

電子製品環境アセスメント・ツール(EPEAT)は、公共・民間セクターにおける大量購入者がデスクトップ・コンピュータ、ノートパソコン、ディスプレイなどの環境側面の評価、比較、選択に役立つ調達ツール。米国環境保護庁が支援しているこの新しい“地球にやさしい”コンピュータ基準に登録されたコンピュータは300機種にのぼり、現在、このプログラムに参加しているメーカーは9社ある。従来のコンピュータ機器に比べて、EPEAT登録済みのコンピュータはすべて、人間の健康と環境のために、使われているカドミウム、鉛、水銀の量が抑えられている。また電力消費効率も向上しているため温室効果ガスの排出量低減にも寄与するほか、アップグレードやリサイクルも容易に可能。

www.epeat.net



ジャイ・パソコン (Jhai PC)



ネパールのエコシステムズ社(EcoSystems)が、実用的な蓄電機能付きの人力ペダル式発電機を開発した。この騒音も排気ガスも出さない発電機を使えば、いつでも、どこでも安価に50～70ワットの電力が手に入り、発光ダイオードや蛍光灯、バッテリー充電器、通信機器などの充電が可能。メンテナンスにも手がかからず、ペダル発電式のJhai PC(=ラオスのジャイ・ファンデーションが開発したパソコン)といった製品にも使える。Jhai PCはどのような電源でも使えるパソコンだが、特にペダル式発電機に合わせて設計されている。このシステムは都市から遠く離れたラオスの村落部での通信とインターネット接続のニーズに応えるために開発されたものだが、それ以外の市場にも拡大している。

www.jhai.org/jhai_remotelT.htm
http://www.ecosystemsnepal.com/research_development.php

フェリカ (FeliCa)



日本の大手エレクトロニクスのソニー(Sony)は、その製品や梱包に植物原料プラスチックの使用を推進している。ソニーは世界で初めて、バイオマス(=生物由来の有機性資源)を元にした植物原料のプラスチックでつくった非接触IC(集積回路)カードの生産に成功した。この非接触ICのスマートカード「フェリカ」は、成分の51パーセント以上に植物を原料にした材料を使っており、枯渇性資源の消費削減、温室効果ガス排出量の低減、そして安定した化学組成など、数多くの利点がある。ICカードには、膨大な量の情報の貯蔵が可能なICチップと呼ばれるコンピュータが組み込まれているため、1枚あれば複数の機能にアクセスできることが大きな利点である。

www.sony.net/SonyInfo/News/Press/200611/06-112E/index.html

JOHNNY CLEGG

ジョニー・クレグ

途上国では毎年、数百万台にもものぼる旧型のコンピュータがほかの電気電子機器廃棄物と一緒に捨てられているが、さらに多くが続々と先進国から運び込まれている。ほとんどが埋立地に投げ捨てられ、土壌や地下水を鉛などの重金属で汚染する危険がある。世界で最も急激にふくれ上がる、手に負えない環境問題のひとつだ。

しかし、南アフリカ共和国では、風変わりなビジネスマンがこの有害な潮流を変え始めている——別名“白人のズルー(White Zulu)”と呼ばれるロックスター、ジョニー・クレグは、その黒人音楽と、アパルトヘイトのもとで人種の壁を無視し続ける毅然とした姿勢で知られている。最近、彼は廃品リサイクルの会社を設立し、数千人に仕事を与えた。「これは地球のためになることに直接かかわるビジネスで、初めての経験だ」と彼は語る。「誇りに思うよ」。

英国北西部のロッチデールで1953年に生まれたクレグは、2歳で母親の出身国ジンバブエに移った。5歳の頃の最初の思い出のひとつは、若い牧童からジンバブエの野生の生き物を見せてもらったことだった。「彼の指差す先を見ると、そこにはアンテロープの群れが——まさに立っていたんだ。本当にびっくりした。魔法をみているようだったね」。

ジャズシンガーだった母親は、彼が7歳の時に南アフリカ出身のジャーナリストと結婚し、一家はそこに移った。彼は14歳でギターの弾き方を習い始め、アパートの掃除人をしていた Charlie Mzila という、アフリカ様式に改造したギターを弾くズルーのストリート・ミュージシャンと親しくなり、ズルー音楽と伝統的な踊りの基本を学んだ。二人は出稼ぎ労働者のためのホステルやもぐり酒場に出かけていって、一緒に演奏するようになり、クレグは当時の人種法を無視したとして、しばしば逮捕された。

彼は当時のことを振り返って次のように言う。「壁、アパルトヘイトはまさにそれだったが、それにぶつかると、抜けられる穴はないかとよく頭をひねったものだ。逮捕されたこともあるし、トラブルに巻き込まれたこともあった。それでも、行きたいところにはどこにでも出かけていったよ!」

Sipho Mchunu——出稼ぎ労働者で庭師の、もうひとりのストリート・ミュージシャン——が、クレグの噂を聞いて探しにきた。ティーンエージャーだった二人は、警察の嫌がらせや人種的雑言に耐えながら一緒に演奏するようになり、グループを結成して「ジュルーカ(Julukka)」(ズルー語で「汗」と名乗った。これはアパルトヘイト制度の文化隔離法に真っ向から違反していた)。

英語の歌詞と西洋のメロディ、そしてズルーの音楽構造が溶け合った彼らの音楽は、検閲に引っかかって演奏禁止になったが、それでも二人は国内ツアーの旅に出てファンを増やし、立て続けにヒット曲を生み出していった。そして、1985年にMchunuが生まれ故郷の農場に戻ると、クレグはもうひとつのクロスオーバー・バンド「サヴァカ(Savuku)」——アフリカ音楽とケルト風のフォークミュージック、そして世界中を風靡していたロックサウンドをミックスさせた——を結成、一気に国際的な成功をおさめることになる。

クレグが自分のパソコンを取り替えようと決めて、ふと「このパソコンの人生はどこで終わるのか」と考えたことが、彼の最新の進路変更の舵を切らせることになった。自分のパソコンが埋め立て地で生涯を終えることを知ると、彼は廃棄物リサイクルの会社を立ち上げ、自分のヒット曲のひとつから、会社を「アフリカン・スカイ」と呼ぶことにした。

彼は最初のリサイクル工場を、ヨハネスブルグの近郊に建設した。そこでは工員たちが、コンピュータ1台をわずか6分でリサイクル可能な部品に分解する。ばらばらにされた部品のうちで、廃棄処分されるのはわずか1パーセントに過ぎない。現在、彼はケープタウン近郊にヨーロッパおよび合衆国から出る電子廃棄物を受け入れて、それをリサイクルする工費1,000万ドルの最新式処理施設の建設を計画している。稼動すると17,000人分の仕事が増えることになる。

「電子製品のコンピュータには有毒なものが一杯詰まっていて、廃物になった電子部品のほとんどが行く先はすでに満杯状態にあるだけでなく、含まれている毒素が土壌にしみ込んでいく埋立地だ」と彼は言う。「しかしもう、誰も要らなくなったコンピュータを埋立地に投げ込む必要はなくなるんだ」。

© AFP / Gallo Images



二つの温暖化の防止のために



太田 房江

急速に進む地球温暖化、都市化の進行によって起こるヒートアイランド現象、この二つの温暖化が相まって、都市の中心部は高温化し、「住みやすさ」「働きやすさ」などの生活環境は悪化している。都市に課せられたこの「二つの温暖化」を少しでも緩和するため、大阪府が取り組んでいる施策を紹介する。

人類は便利で豊かな生活を求め、それを維持していくため、限りある資源の化石燃料を大量に消費し、地球最大の危機とも言える地球温暖化を招きました。そして、現在も地球温暖化は進行し続けています。

地球温暖化に加え、大阪では、都市の中心部が郊外に比べ気温が上昇するヒートアイランド現象が起こっています。大阪は、夏は暑く、日照が多く、降水量が少ないという気候的な特徴とともに、三方を山地に囲まれ、中心部に広がる大阪平野に都市が密集しています。都市化の進行に伴い、人間活動による排熱等の環境負荷も増大し、ヒートアイランド現象が発生するのです。

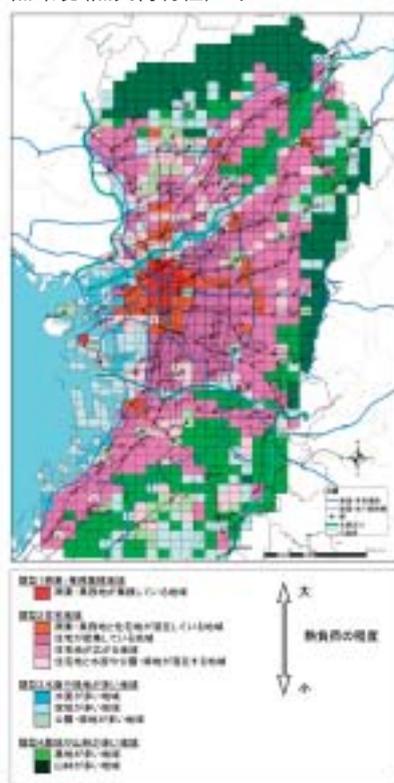
大阪は、過去100年間で平均気温が約2.1℃上昇しています。全国平均では約1.0℃の上昇ですから、この差の1.1℃がヒートアイランド現象の影響と考えられています。この「二つの温暖化」を防止するための施策を、着実に進めなければならないと私は考えています。

省エネルギー対策と緑化推進

府は、温暖化対策として1995年に「大阪府地球温暖化対策地域推進計画」を策定し、2010年度において1990年度の温室効果ガスを9%排出削減する目標の達成に向け、諸施策を推進してきました。現在は、民生・運輸部門を中心に、二酸化炭素排出量が増加傾向にあるため、2005年9月に本計画を改定し、2006年4月から新たな取り組みを始めました。

「大阪府温暖化の防止等に関する条例」を新たに制定し、エネルギーを多量に消費する事業者に対して、温室効果ガス等の削減対策計画書・実績報告書の作成・届出を義務付けました。さらに、建築物の環境配慮を求めため、一定規模以上の建築物を新增改築する場合にも、建築主に建築物環境計画書の作成・届出を義務付けました。府は、これらの届出内容の概要を公表し、優れた取り組みをした事業者を顕彰することにしており、それは、事業者が率先的に取り組むインセンティブになるとともに、建物のエネルギー

熱環境(熱負荷特性)マップ



使用の抑制や、敷地外の環境への負荷低減など環境に配慮された建築物の普及が図られるものと考えています。

また、建築物の敷地等に緑化を進めるため、大阪府自然環境保全条例の改正を行い、一定面積以上の建築物を新增改築する場合に、建築主に緑化の実施と計画書等の作成・届出を義務付けました。着実な緑化を進めることで、ヒートアイランド対策や大阪の都市魅力アップにもつながると考えています。

その他の取り組みとして、建築物の省エネルギー対策であるESCO事業を推進しています。民間の資金を活用して省エネ化改修工事を行い、省エネ化で削減される光熱水費の一部で工事費用を返還し、残余を府とESCO事業者の利益とするものです。府は全国に先駆け、2001年度に自治体で初めて府立母子保健総合医療センターに民間資金活用型のESCO事業を導入しました。府有施設でのESCO事業は、2006年度現在19件にもつぼり、府内の4自治体も続いて実施するなど、ESCO事業は徐々に広がっています。

市街地の緑化を推進するとともに、森林の保全整備も重要です。森林は大気中の二酸化炭素を吸収し、貯蔵する機能を有していることから、有効な地球温暖化対策の一つとなります。府では、放置されて荒廃した人工林や竹林を、企業等の参画によって整備し、広葉樹林化する「アドプトフォレスト」制度を2005年度に創設するなど、企業参加による森づくりを進めています。現在22団体の参画を得て活動を進めており、新たな活動開始に向けた取り組みも着実に進めています。

ヒートアイランド対策

府は、2004年6月、2025年までに住宅地域の熱帯夜数を3割削減することなどを目標に、「大阪府ヒートアイランド対策推進計画」を策定し、ヒートアイランド関連事業に積極的に取り組んでいます。2006年3月には、府域のヒートアイランド化の状況を1km²ごとにまとめた「熱環境マップ」を作成し、2007年3月には、熱環境マップの地域特性ごとに適したヒートアイランド対策をとりまとめた「ガイドライン」を作成する予定です。

2007年度には、緊急的な課題であるヒートアイランド対策に重点的に取り組むため、熱環境マップで対策が必要とされた地域を対象に、民間事業者から対策を公募し、補助する「ヒートアイランド対策導入促進事業」を実施し、対策を誘導・加速します。あわせて市町村等の取り組みを促進します。

ヒートアイランド問題は、地球温暖化問題と同様、都市に生活するすべての主体が関わる問題であり、その解決のためには各主体間の連携が不可欠です。このため、2006年1月に「大阪ヒートアイランド対策技術コンソーシアム(ヒートアイランド分野では全国初の産学官民の連携組織)」を設立し、ヒートアイランドに関する情報交換や対策技術の開発と普及の促進などを主な目的として活動を行っています。



大阪の風景 ©財団法人大阪観光コンベンション協会 <http://www.tourism.city.osaka.jp>

新エネルギーの推進

府は、太陽光発電の府有施設への率先導入、府民参加型の共同発電への支援等とともに、2004年度には、西日本で初となる燃料電池自動車を率先導入しました。燃料電池

は水素を燃料とし、酸素と反応させて電気エネルギーを得るもので、あとには水しか出でず、有害な排気ガスや二酸化炭素を全く出さないのです。この究極のエコカーを多くの環境イベント等に出展し、府民に広く啓発しています。また、現在、国のプロジェクトにより、大阪府庁と関西国際空港内に、全国初の多目的水素ステーションの設置を進めています。燃料電池自動車のほか、燃料電池コージェネレーションや、燃料電池車いす、燃料電池カートなどの小型移動体への水素供給拠点として活用する予定です。



燃料電池自動車

近年注目されているバイオマス燃料も、運輸部門で二酸化炭素の増加が著しい大阪府では、2004年度からバイオエタノールを3%混合したガソリン(E3)の実用化に向け、給油所での品質管理、大気への影響、モニター調査などの実証研究を実施しています。ここで得られた知見をもとに、大阪府でのE3の普及拡大に向けた事業に取り組む予定です。2007年1月には、堺市に廃木材を原料とするバイオエタノールを製造する世界初の商用プラントが竣工しました。これは、資源リサイクルの観点からも大変有意義であるとともに、バイオマス燃料の普及を大きく前進させるものと考えています。

一人ひとりが出来る身近な取り組み

温暖化の防止には、事業者や行政による取り組みは当然のことながら、私は一人ひとりが身近な省エネルギーなどの実践を広め、積み重ねていくことが重要と考えています。

大阪府など2府7県と4政令指定都市及び経済団体が構成する関西広域連携協議会では、1999年度から「関西夏のエコスタイルキャンペーン」として、夏の28℃の適正冷房実施徹底と、ノーネクタイ等の軽装での勤務を呼びかけ、個人や会社単位でできる省エネルギ

ーを進めてきました。このキャンペーンがきっかけとなり、2005年度には「COOL BIZ(クールビズ)」キャンペーンという名称で全国に取り組みが広まりました。また、府は、身近にできる環境配慮行動(エコアクション)の輪を広めるため、「モット」考えたり、行動したりすれば、「キット」いい未来が待っているはず」ということから、こいぬのモットちゃんとおさるのキットちゃんというキャラクターを誕生させました。モットちゃん、キットちゃんは、府内の保育所や幼稚園、環境啓発イベントなどに出向いて、歌やダンスでわかりやすくエコアクションの実践を呼びかけ、行動を促しています。そして、京都議定書発効周年に当たる2006年2月16日から、毎月16日を『ストップ地球温暖化デー』と決めました。一人ひとりが地球温暖化について考え、環境にやさしい行動を実践する日としています。

二つの温暖化の防止、それには、行政、府民、事業者、NPOなどの各主体が力を合わせ、自らできる取り組みを進んで実施し、それを継続することが何より必要です。一つひとつは小さな効果であったとしても、その積み重ねが大きな効果として現れるのです。温暖化を少しでも緩和し、将来、人々が安心して快適に暮らせる社会を築くことは、私たちに課せられた責務です。そのためには、今、私たち一人ひとりが意識し、行動しなければならぬと考えています。

Fusae Ota：大阪府知事



モットちゃん・キットちゃん



高丸 博次

地球にやさしく、 人にやさしく、 そして美しく

～サカタインクスの環境への取り組み～

サカタインクスは、一世紀を超えるその歴史の中で、常に印刷情報産業の発展に寄与してきました。社会の変化に伴い、印刷物は、新聞、商業印刷物(雑誌やカタログ等)、パッケージ印刷物(食品包装用フィルム、段ボール等)など形態が多様なものに広がり、また要求される品質がより高度なものになっています。また同時に環境に対する意識も、消費者意識の変化とともに急速に関心が高まっています。

当社は、コア事業である印刷用インキでは、「地球にやさしく、人にやさしく、そして美しく」を製品開発の基本方針とし、数多くの環境に配慮した製品を供給してきました。

商業印刷では、環境にやさしい印刷として注目されている「水なし印刷」の分野で、有機溶剤を大豆油などの植物油に置き換え、揮発性有機化合物を含有しないタイプの

インキを業界で初めて開発しました。またパッケージング用グラビアインキでも、環境にやさしい溶剤に置き換えたノントルエン・ノンMEK型のインキを開発。さらに、植物原料であるポリ乳酸を使用した生分解性リキッドインキも開発しています。また印刷工程全般をシステムと捉えた環境対策商品の提案も行っています。

環境経営の推進を「経営の最重要課題」の一つと位置付け、環境負荷低減活動の推進、海外子会社でのISO14001認証取得を継続して実施いたします。

当社は、「人々の暮らしを快適にする情報文化の創造」を存在意義とし、社会から必要とされ、より信頼される企業として、事業活動を進めてまいります。☑

Hirotsugu Takamaru :サカタインクス株式会社代表取締役社長



この印刷物「Our Planet」は、「水なし印刷」方式で印刷されています。そして、当社大豆油インキを使用しています。

業界初 オフセット枚葉水無しインキ
100%植物油型インキ「ダイヤトーン 水無し エコピュア SOY CL」



サカタインクス 環境基本理念、環境基本方針

■ 環境基本理念

サカタインクスは地球環境の保護を最重要経営課題と認識し、企業活動において、環境に配慮した取り組みを継続的に推進する。

■ 環境基本方針

1. 全社員は、地球環境の保護を最重要課題と認識し、行動する。
2. 環境関係の法規、条例および協定などを遵守する。
3. 省エネルギー、廃棄物の減量化などにより環境負荷の削減に努める。
4. 環境に配慮した製・商品の開発に努める。
5. 環境目的・目標を定め、実施し、定期的な見直しにより環境の保護に努める。

持続可能な社会をめざして

私たちは  UNEP (国連環境計画) の活動をサポートします。

Aiming at sustainable society

We support the work of  UNEP (United Nations Environment Programme)

(特別協賛サポーター) (五十音順)

 キヤノン株式会社

 サカタインクス株式会社
Visual Communication Technology

 三和シャッター工業株式会社

 情報産業労働組合連合会

 T&D T&D保険グループ
 太陽生命  DAIDO 大同生命  T&Dフィナンシャル生命

 東レ株式会社

 日本パレットレンタル株式会社

 Bayer バイエル株式会社

 富士フイルム株式会社

(協賛サポーター)

株式会社アースシップ



www.unep.org/ourplanet

